

五條市人口ビジョン



五 條 市

平成27年10月

目次

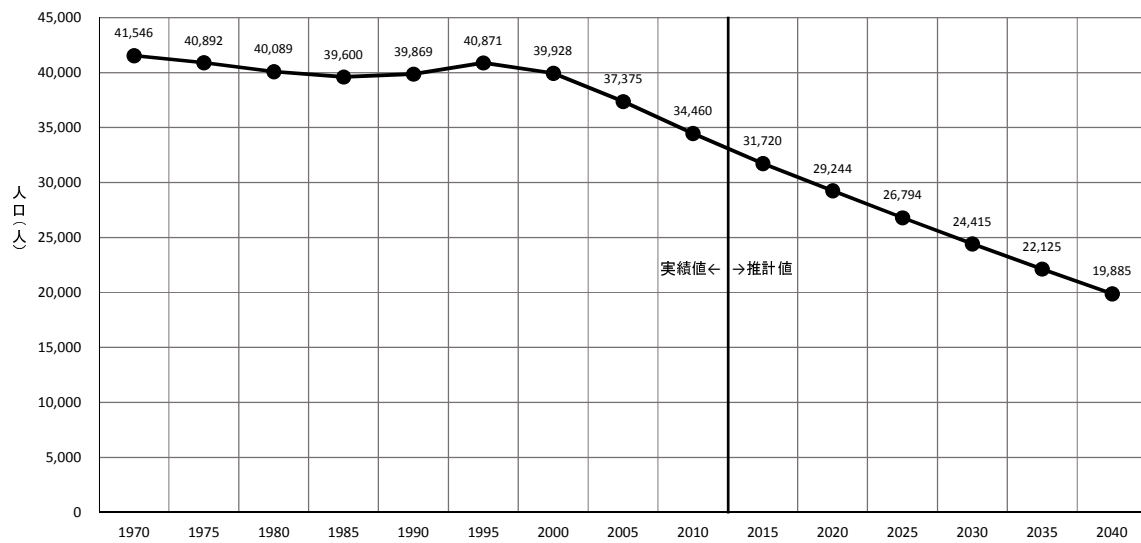
1. 人口動向分析.....	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3階層別人口の推移	2
ア. 年齢3階層別・人口数.....	2
イ. 年齢3階層別・人口構成比率	3
ウ. 年齢3階層別・人口ピラミッド.....	4
(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移	5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(5) 男女別・年齢階級別 人口移動の状況	7
ア. 最近の状況（2005年⇒2010年）	7
イ. 長期的な動向（1980年～2010年）	8
(6) 地域別に見た転入・転出の状況.....	10
ア. 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況	10
イ. 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況	11
ウ. 移動の多い地域のまとめ	13
(7) 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況.....	14
ア. 男女別・地域別の状況	14
イ. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況.....	16
(8) 合計特殊出生率と出生数の推移.....	19
(9) 雇用や就業の状況.....	21
ア. 市内の就業者数	21
イ. 市内就業者の年齢構成	22
2. 将来人口の推計・分析	23
ア. 将来人口推計	23
イ. 推計パターンによる総人口の比較.....	23
ウ. 人口減少段階の分析.....	24
3. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析.....	25
ア. 自然増減、社会増減の影響度の分析	25

イ.	総人口の分析	26
ウ.	人口構造の分析	27
エ.	老年人口比率の変化（長期分析）	28
4.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	29
(1)	財政収支の現状と人口減少による影響	29
ア.	歳入の現状（一般会計）	29
イ.	歳出の現状（一般会計）	31
ウ.	人口減少による個人市民税収入に対する影響	32
5.	人口の将来展望（構成内容案）	33
(1)	目指すべき人口の方向	33
ア.	現状と課題の整理	33
イ.	基本姿勢	34
(2)	人口の将来展望	35
ア.	仮定値の設定	35
イ.	長期的な見通し	36

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

- 総人口は1970年の約4.2万人から減少し、1990年、1995年に一時増加するものの、その後再び減少している。
- 2010年には約3.4万人まで大幅に減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では当該期間の傾向線に沿って急激に減少を続けるとの将来推計結果が示されている。



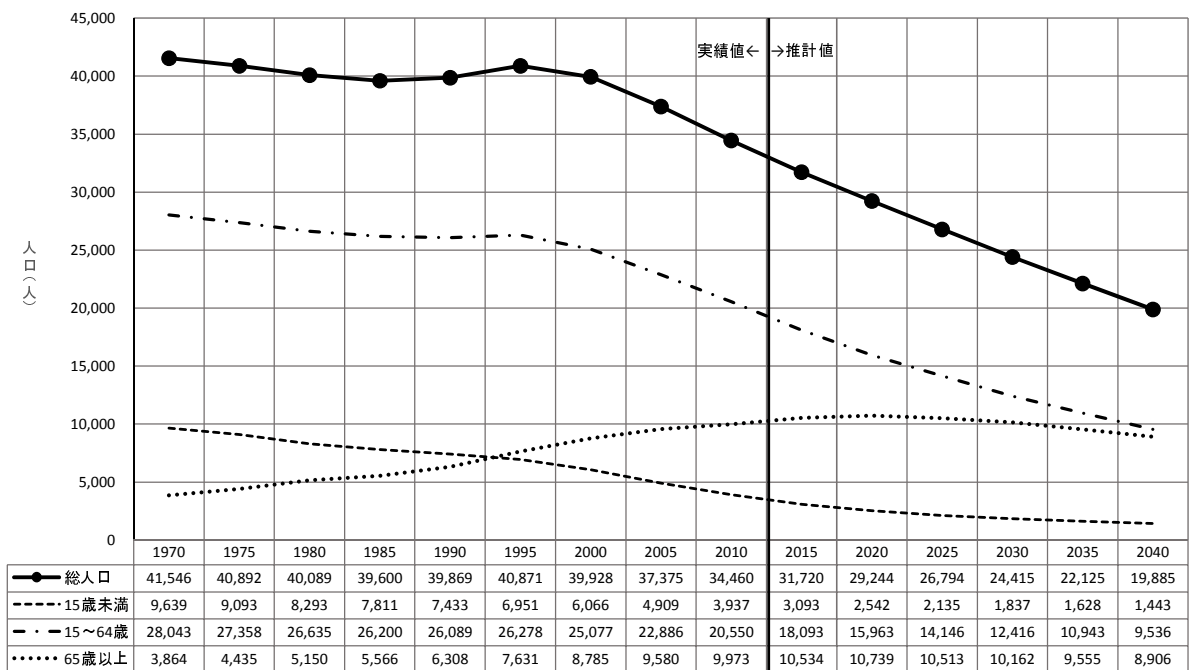
(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

総人口の推移(実績値、推計値)

(2) 年齢3階層別人口の推移

ア. 年齢3階層別・人口数

- 65歳以上の老年人口は急速に増加を続けてきたが、2005年ごろから横ばい傾向となり、2030年前後には微減に転じることが見込まれている。
- 15～64歳の生産年齢人口の推移は、総人口と同様の傾向を示しており、1995年まで横ばいで推移してきたが、2000年以降大幅に減少し、今後も右肩下がり減少が続くことが見込まれている。
- 15歳未満の年少人口は、一貫して減少を続けており、今後も若干ペースを速めながら減少が続くことが見込まれている。

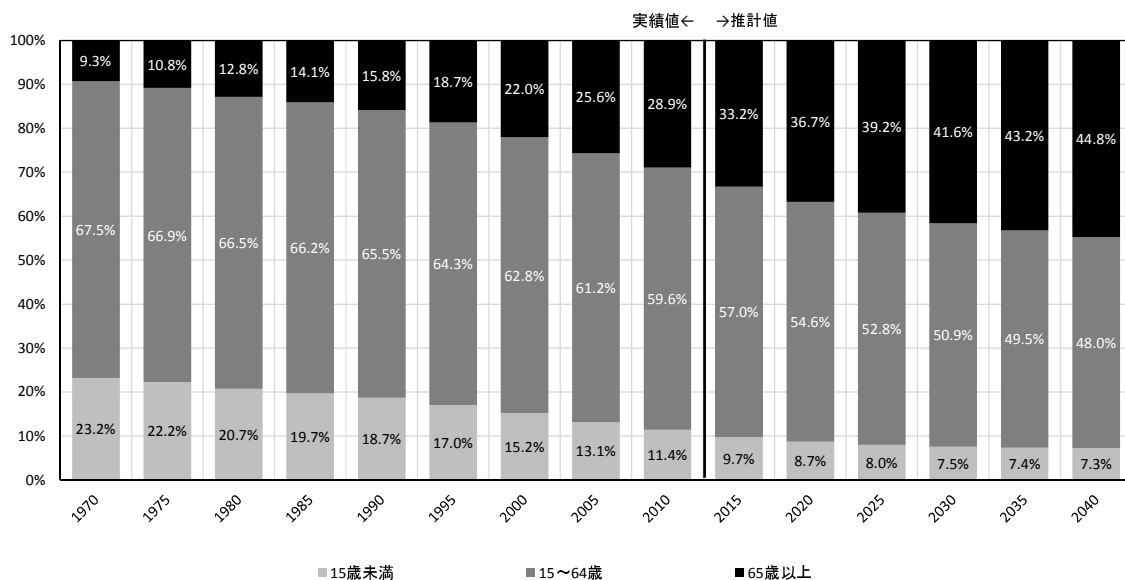


※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある。
 (出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

年齢3階層別人口数の推移（実績値、推計値）

イ. 年齢3階層別・人口構成比率

- 老年人口の比率は増加のペースが速まっており、2005年に25%を超え、2040年には約45%以上に達すると見込まれている。
- 生産年齢人口の比率は、2010年以降は人口と同様に減少のペースが速まっている。
- 年少人口の比率は、総人口減少の影響で2030年過ぎには横ばいになると見込まれる。



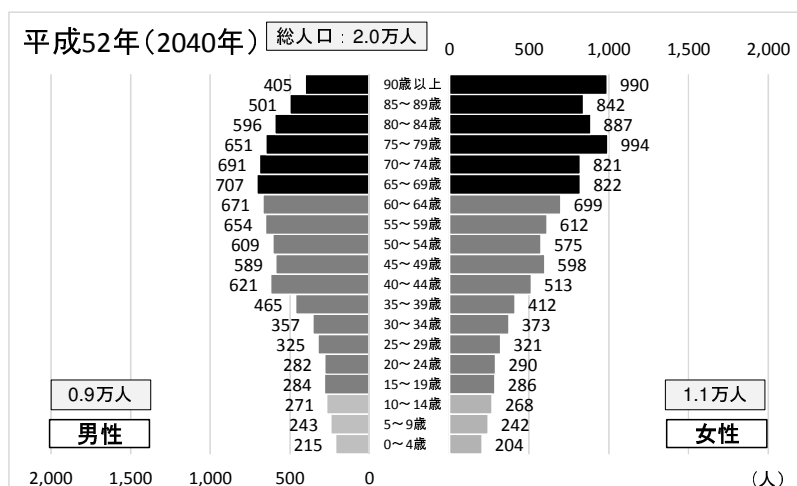
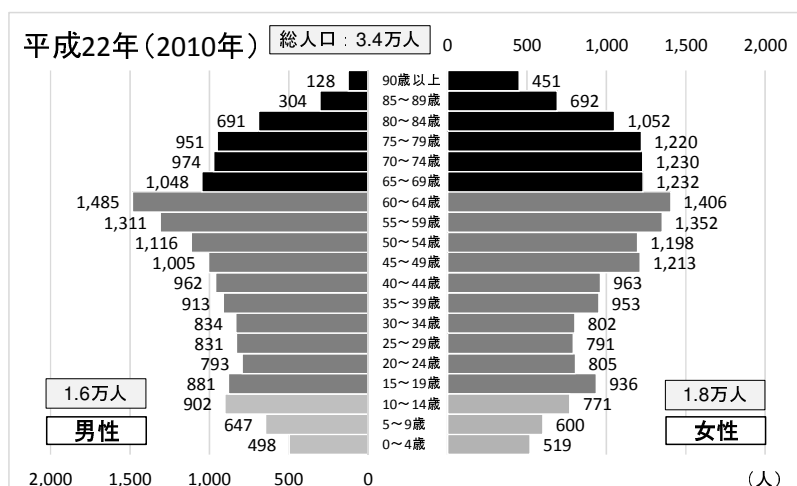
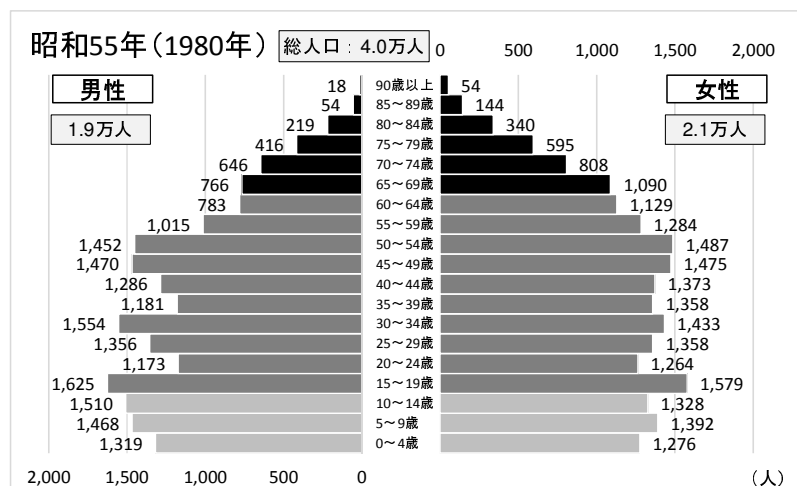
※ 年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

(出典) 実績値: 総務省「国勢調査」、推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

年齢3階層別人口構成の推移 (実績値、推計値)

ウ. 年齢3階層別・人口ピラミッド

- 1980年には、30代の団塊世代と10歳前後の団塊ジュニア世代の2つのピークがあり、それぞれの人数は同程度であるが、2010年には団塊世代がほぼ同数を維持し高齢化が本格化する一方、団塊ジュニア世代の40歳前後はピークがみられなくなっている。
- いずれの年代においても、高齢者を中心に女性の比率が大きくなっている。



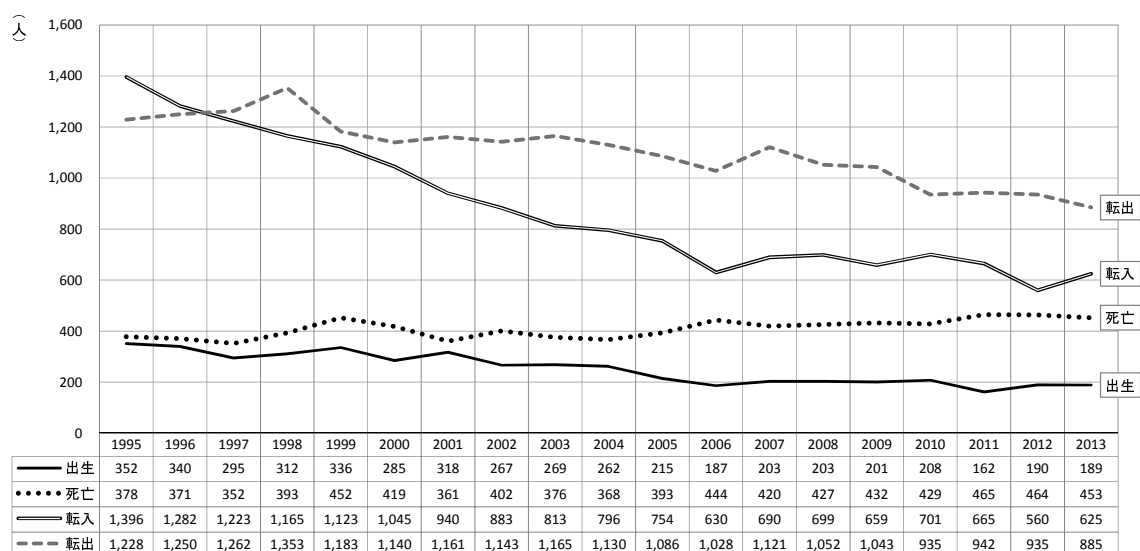
(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

年齢3階層別人口ピラミッドの推移(実績値、推計値)

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

○いずれの年も転入・転出数が出生・死亡数を上回っているが、近年は転入・転出数が減少傾向にあり、両者の差は400人程度と小さくなっている。

○1997年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」かつ、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いている。

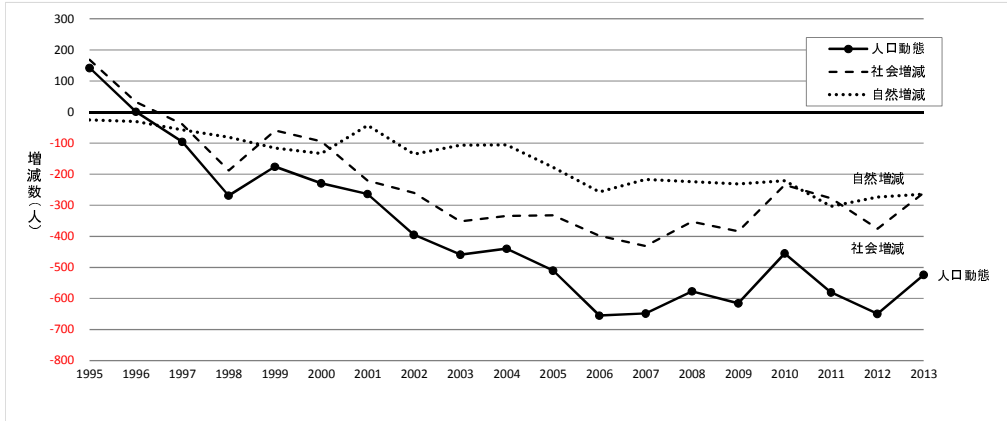


(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

出生・死亡・転入・転出別人口の推移

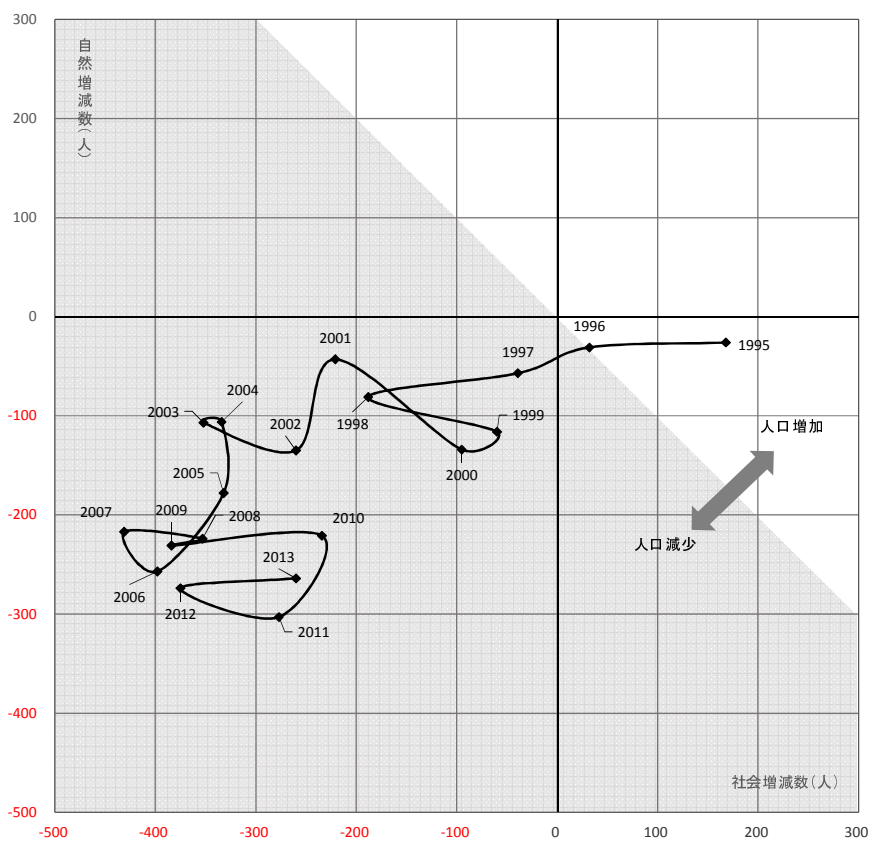
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○2000年～2009年にかけては社会減が自然減の2倍程度で、総人口の減少に及ぼす影響が大きかったが、近年は社会減が減少する一方、自然減は増加を続けており、両者はほぼ同等の水準となっている。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

社会増減、自然増減別の人口動態の推移



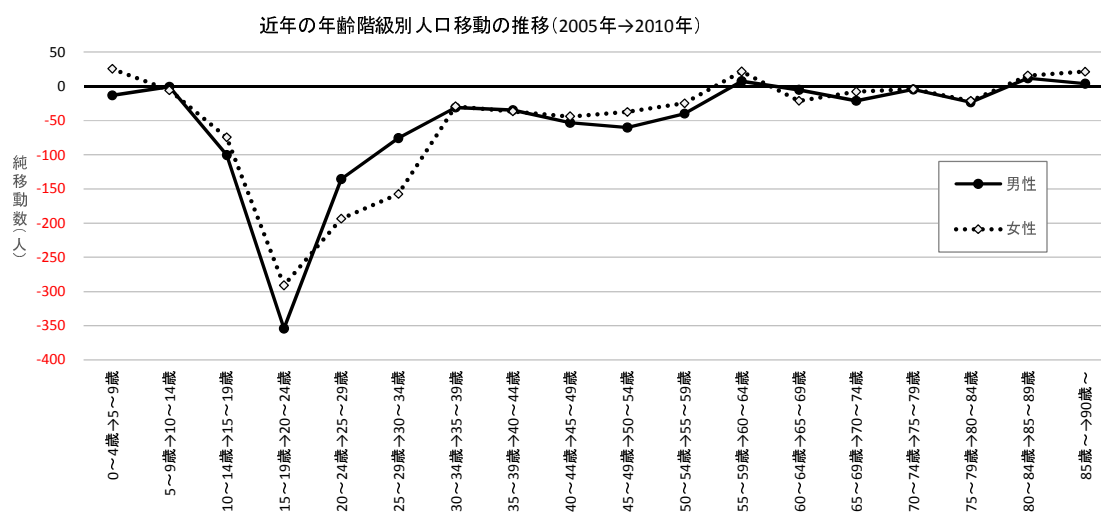
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(5) 男女別・年齢階級別 人口移動の状況

ア. 最近の状況 (2005年⇒2010年)

- 「10～14歳→15～19歳」から「25～29歳→30～34歳」にかけての4つの年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に減少しており、高校や大学等の高等教育機関への進学や卒業後の就職に伴う転出の表れと考えられる。
- 男性と女性は全般に同じような傾向を示しているが、「25～29歳→30～34歳」の年齢階級で女性の転出超過が男性を上回っている。

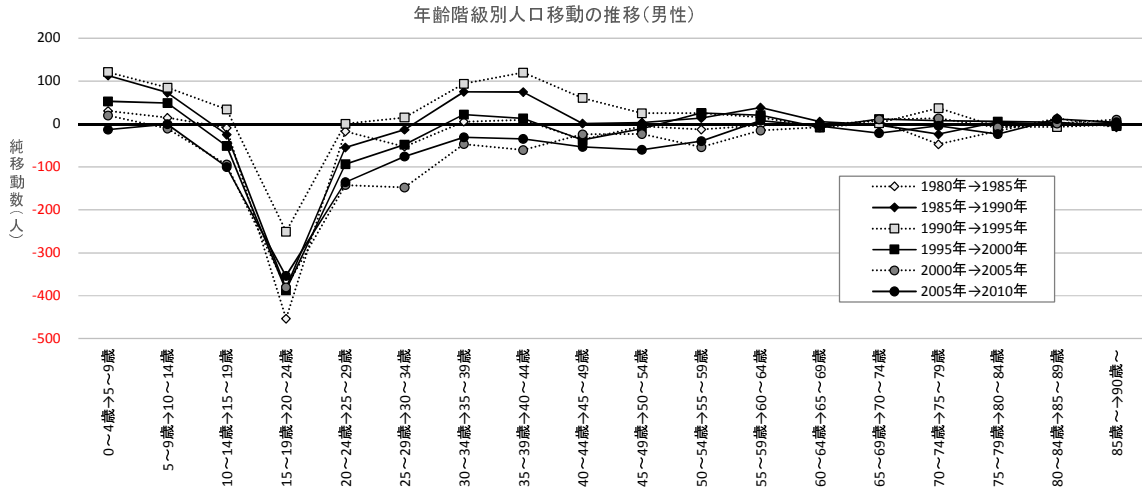


(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

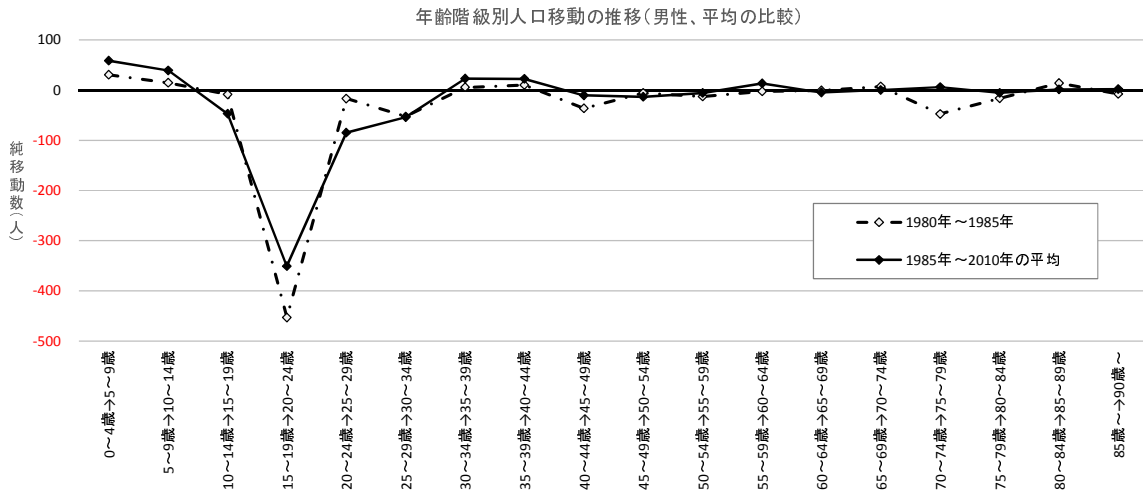
イ. 長期的な動向（1980年～2010年）

① 男性の動向

○1985年→1990年及び1990年→1995年の時期に30歳代を中心に転入が多くなっているが、平均化してみると、「15～19歳→20～24歳」から「25～29歳→30～34歳」の時期の転出超過が目立ち、特に「15～19歳→20～24歳」の時期が突出している。



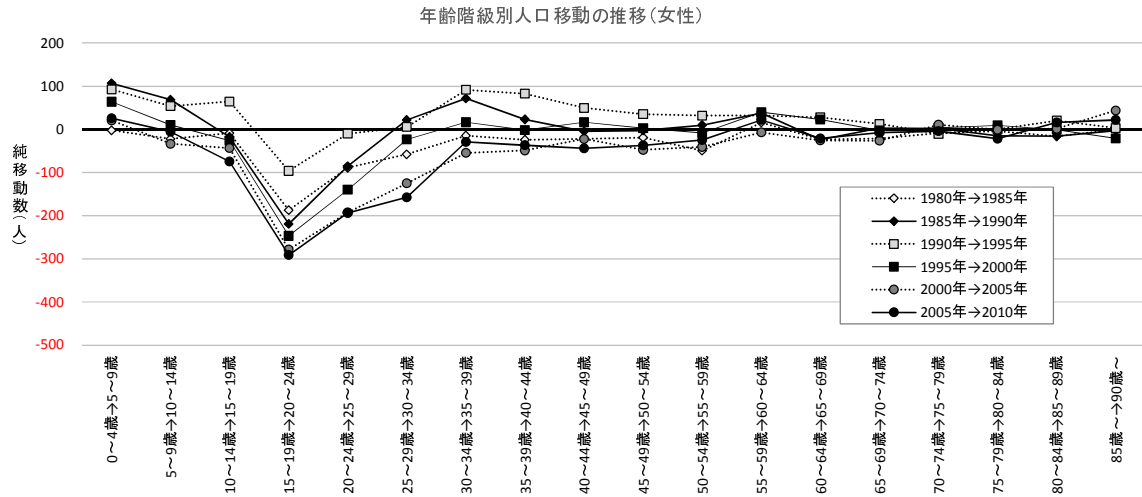
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成



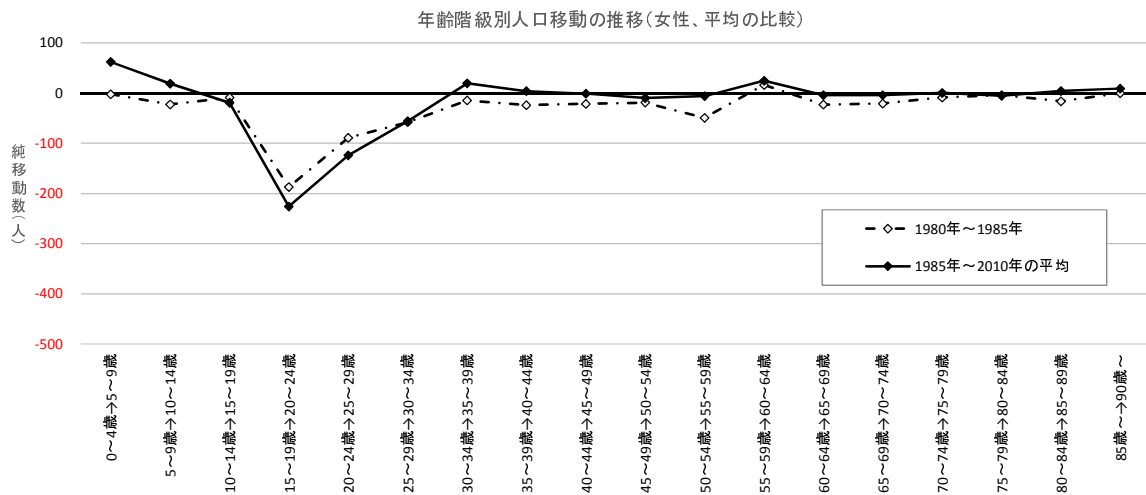
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

② 女性の動向

○男性と同様に、1985年→1990年及び1990年→1995年の時期に50歳代以下を中心に転入が多くなっているが、平均化してみると、「15～19歳→20～24歳」から「25～29歳→30～34歳」の時期の転出超過が目立ち、特に「15～19歳→20～24歳」の時期が突出している。



(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成



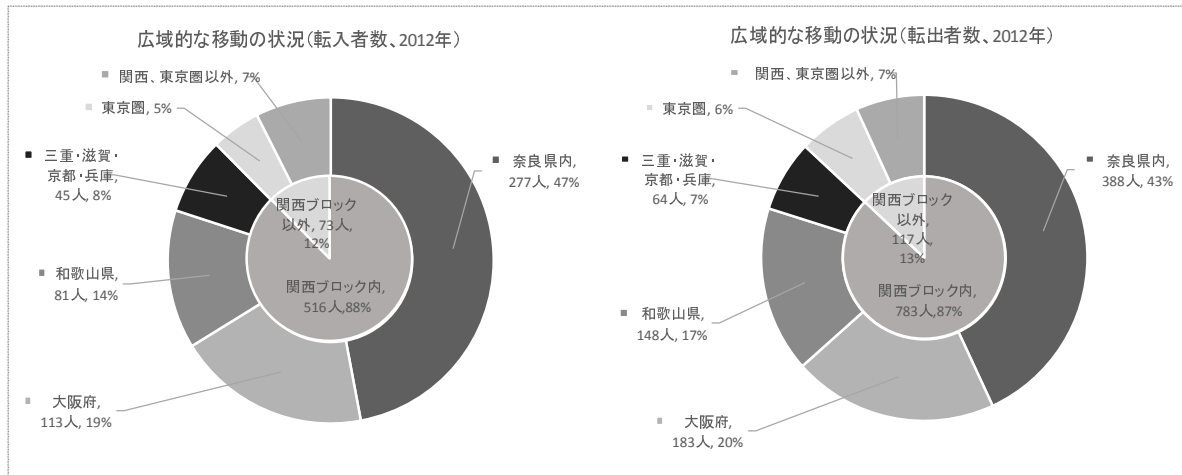
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

(6) 地域別に見た転入・転出の状況

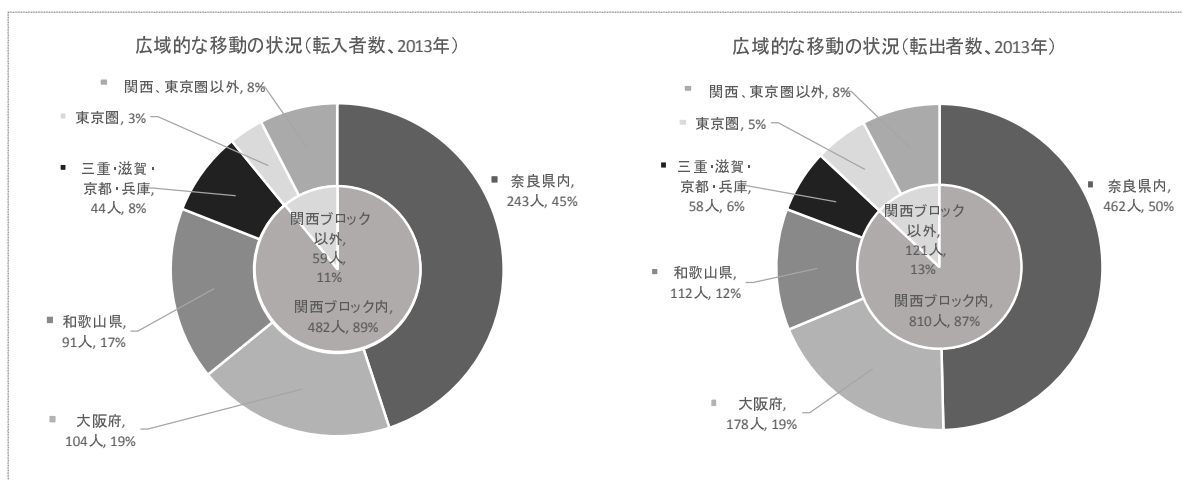
ア. 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況

○転入・転出の別、2012年と2013年の別に見ても概ね傾向は同様であり、奈良県内で約45%、大阪府で約20%、和歌山県内で約15%、3地域合計で約80%を占めている。

○関西ブロック以外では、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）が約5%である。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

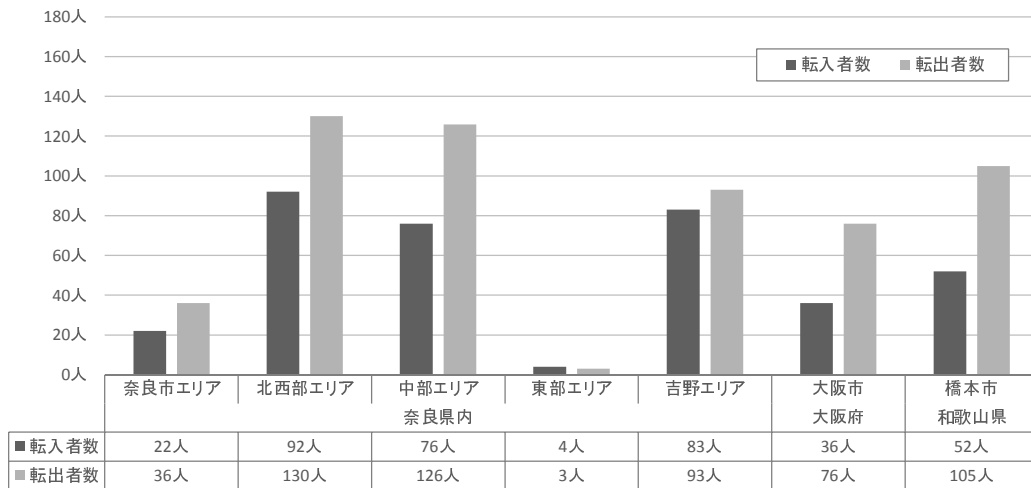


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

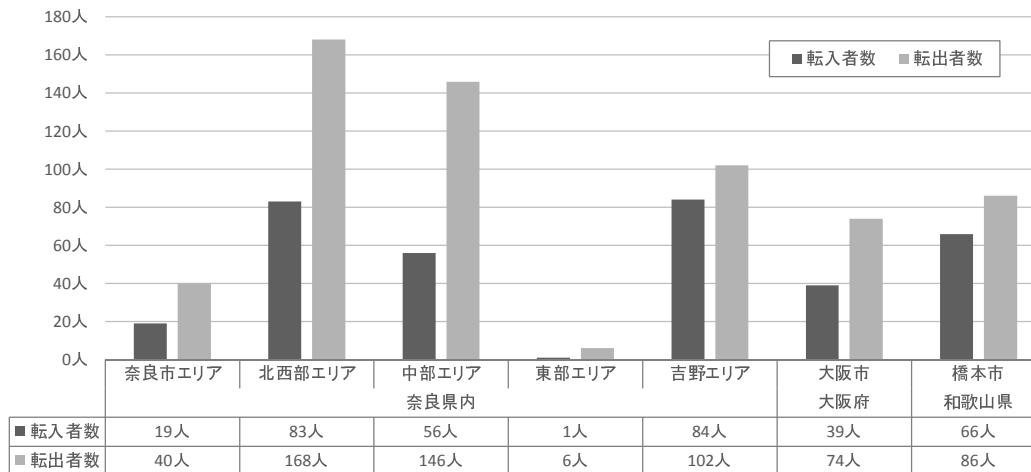
イ. 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況

- 奈良県内では、過疎地域である東部エリア以外の各地域との移動があり、転入で見れば奈良市エリアで約 20 人、他のエリアで 60～80 人程度の水準となっている。
- 奈良圏外では、大阪市のほか、隣接する橋本市との移動が多くなっている。
- 純移動でみると、いずれに対しても転出超過となっており、北西部エリア、中部エリアに対し約 60 人、大阪市、橋本市に対し約 40 人の水準である。吉野エリアは移動数は多いが、純移動は少なくなっており、隣接する自治体間で相互に移動している状況がうかがわれる。

県内各エリア、大阪市、橋本市との転入・転出数の状況(2012年)



県内各エリア、大阪市、橋本市との転入・転出数の状況(2013年)



※奈良市エリア…奈良市

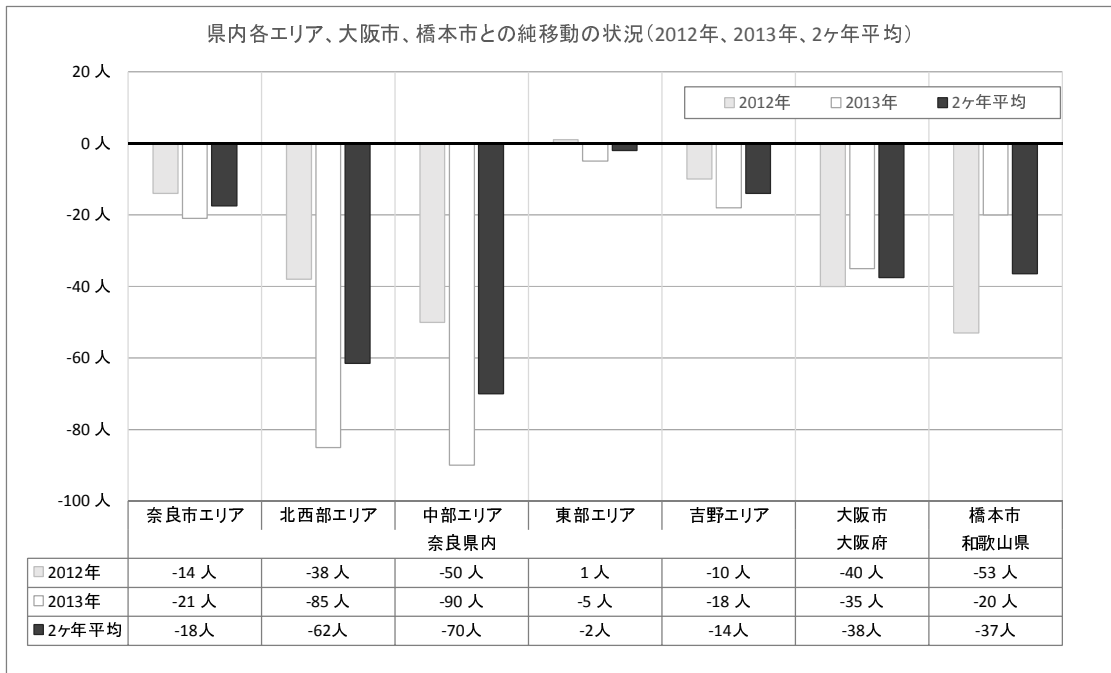
※北西部エリア…大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

※中部エリア…天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

※東部エリア…宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

※吉野エリア…五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



※奈良市エリア…奈良市

※北西部エリア…大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

※中部エリア…天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

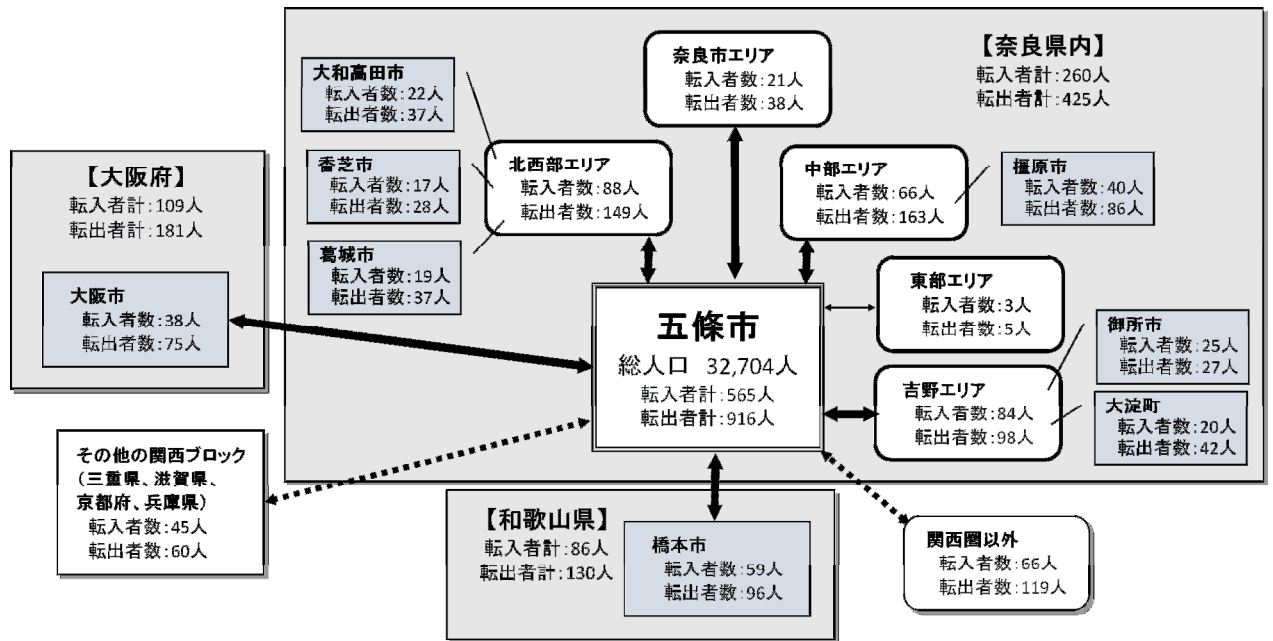
※東部エリア…宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

※吉野エリア…五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ. 移動の多い地域のまとめ

- 各地域に対し転出超過となっている。
- 奈良県内が約 45%を占め、東部エリアを除く各地域と移動がある。
- 奈良圏外では、大阪市、橋本市との移動が多くなっている。



※奈良市エリア…奈良市

※北西部エリア…大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

※中部エリア…天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

※東部エリア…宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

※吉野エリア…五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012・2013年の2ヶ年平均)

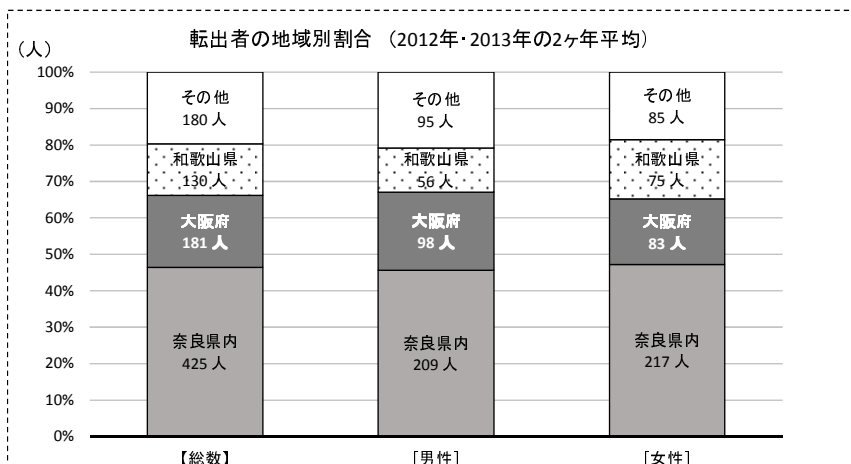
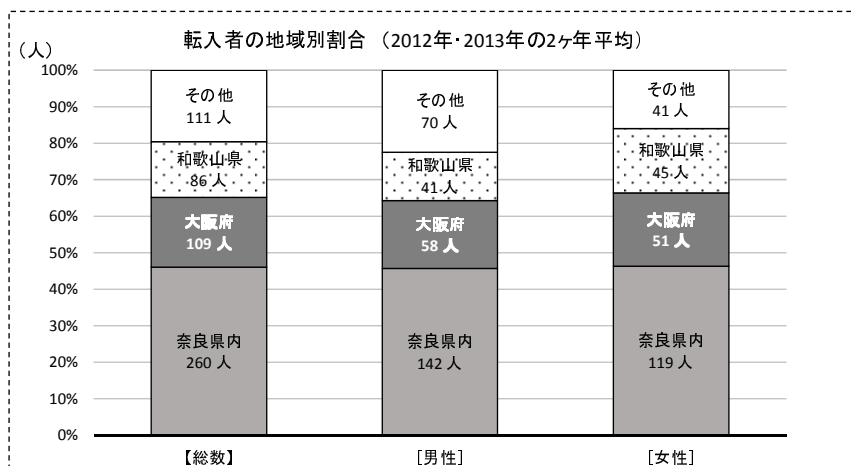
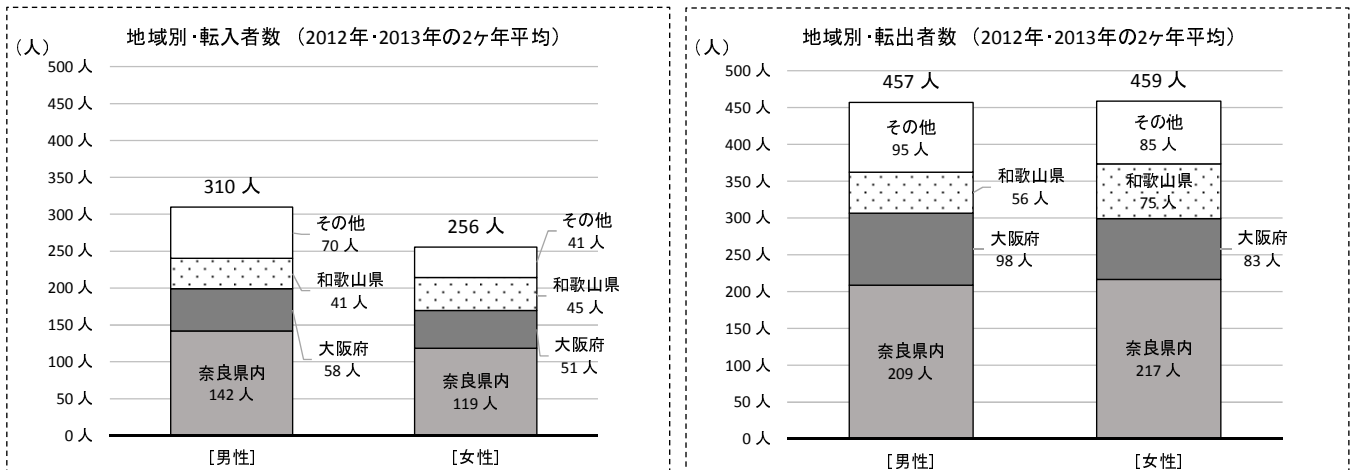
移動の多い地域の状況 (2012・2013年の2ヶ年平均)

(7) 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

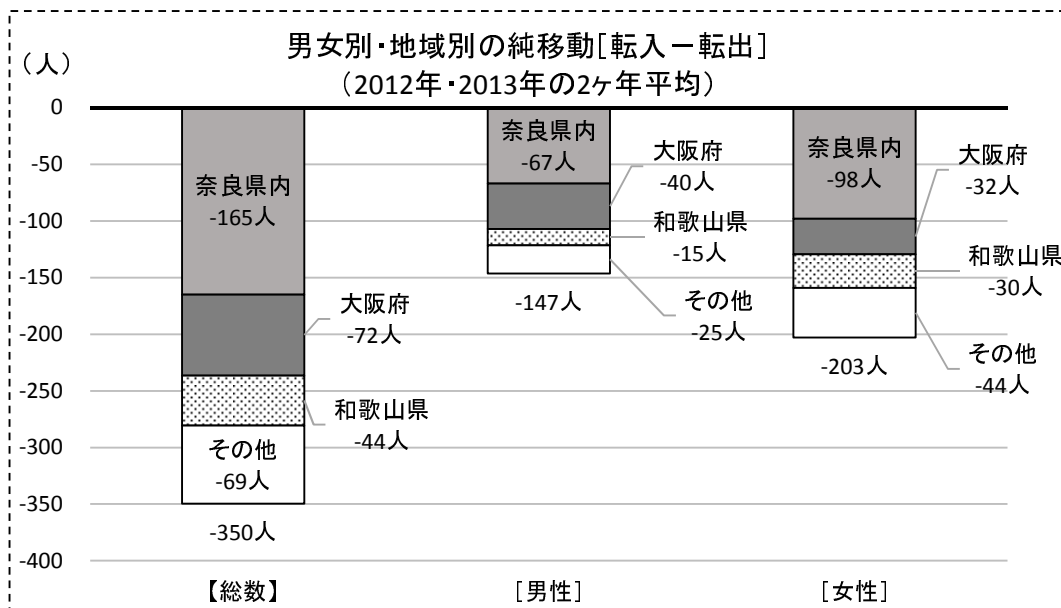
ア. 男女別・地域別の状況

○男女で比較すると、転入者は男性が多く、転出者は同等である。また、女性の転出超過が大きくなっている。

○地域別の構成割合には大きな違いはない。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012・2013年の2ヶ年平均)

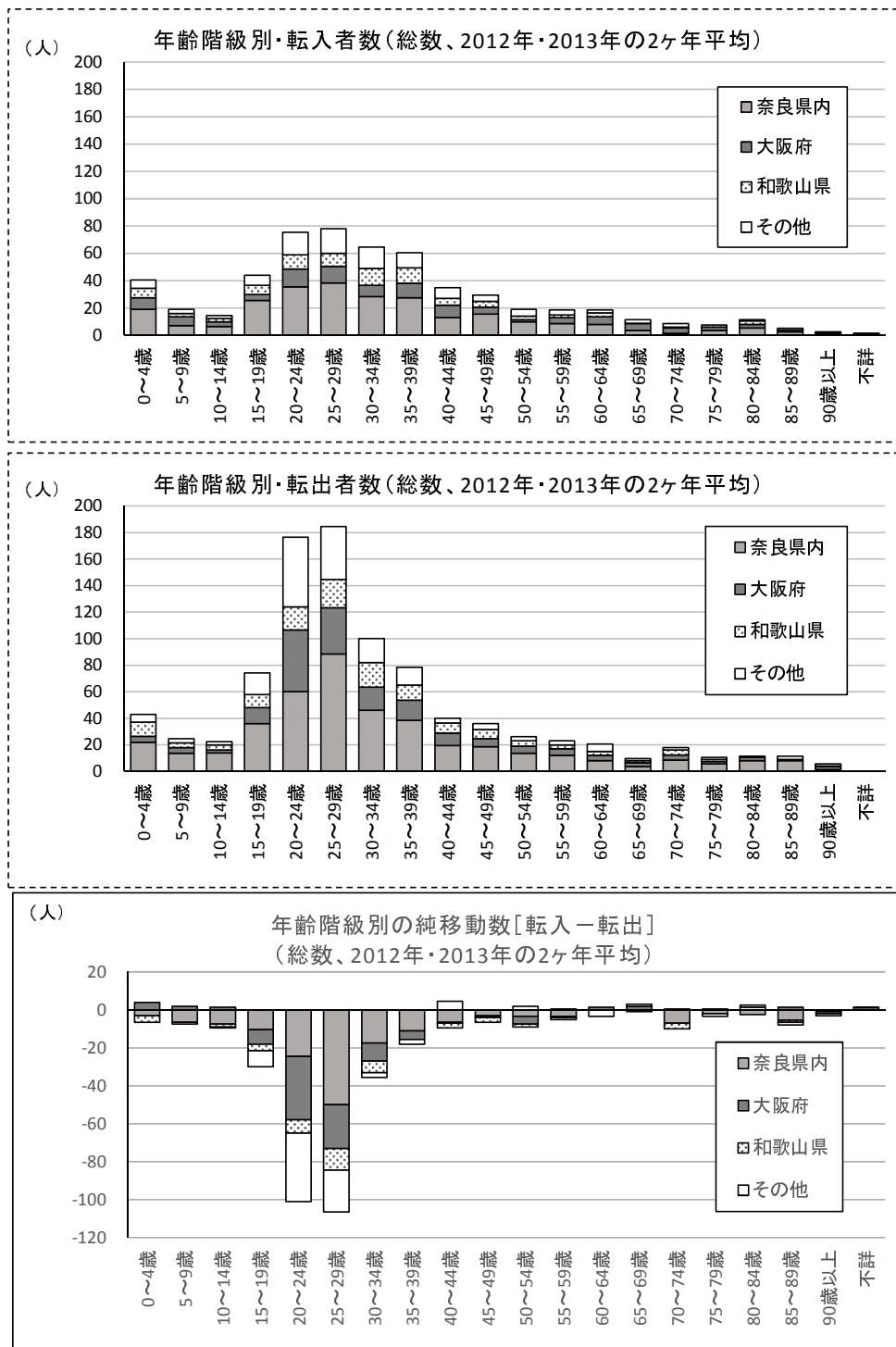


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012・2013年の2ヶ年平均)

イ. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

① 総数

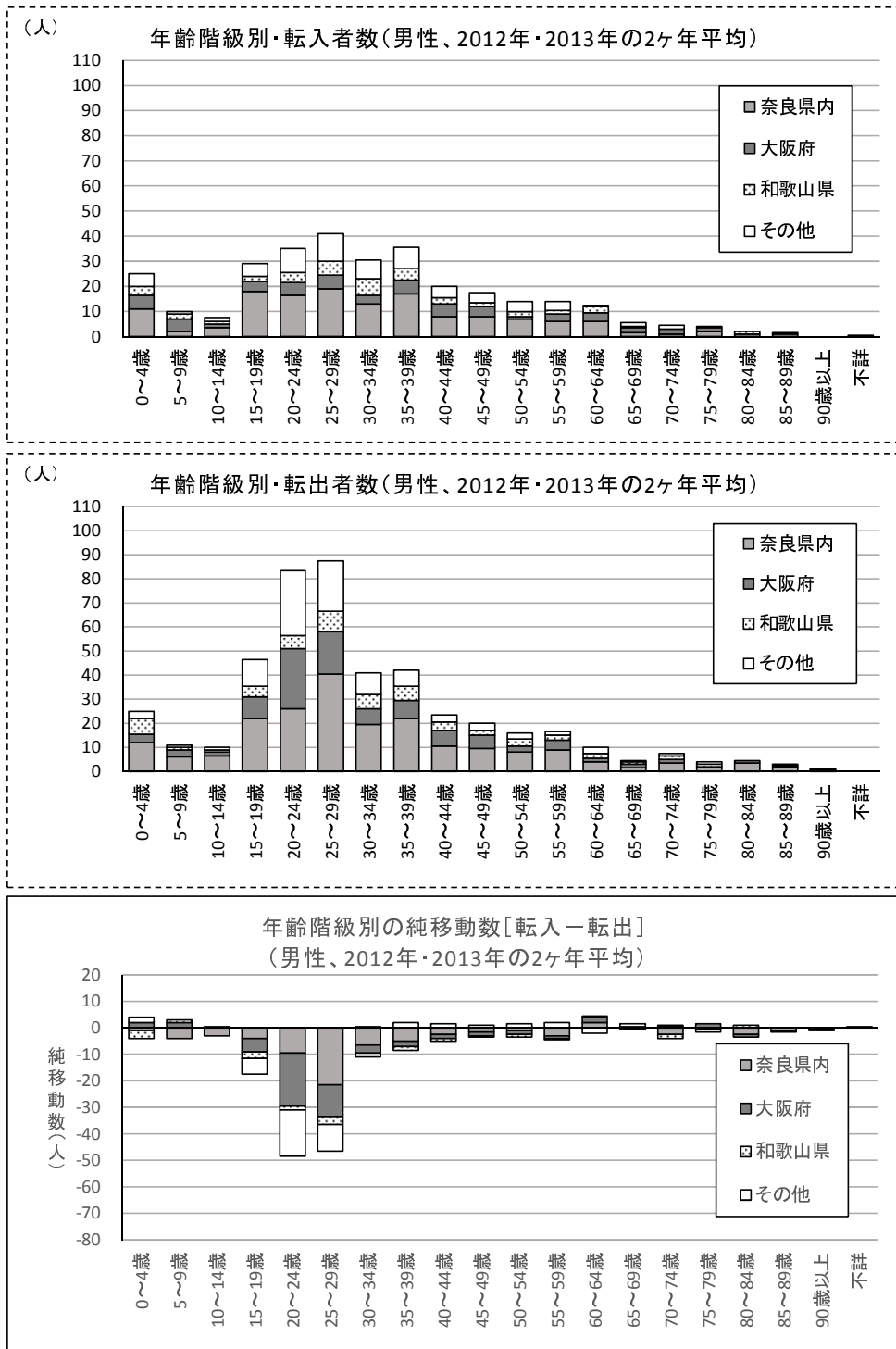
- 20～24歳、25～29歳の2つの年齢階層で、転出者数が180人前後と突出している。
- また、純移動の内訳をみると、20～24歳、25～29歳のほか、15～19歳でも大阪府及びその他地域への転出超過が大きくなっており、大学等の高等教育機関への進学や、就職に伴う移動が大きくなっていることがうかがわれる。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012・2013年の2ヶ年平均)

② 男性

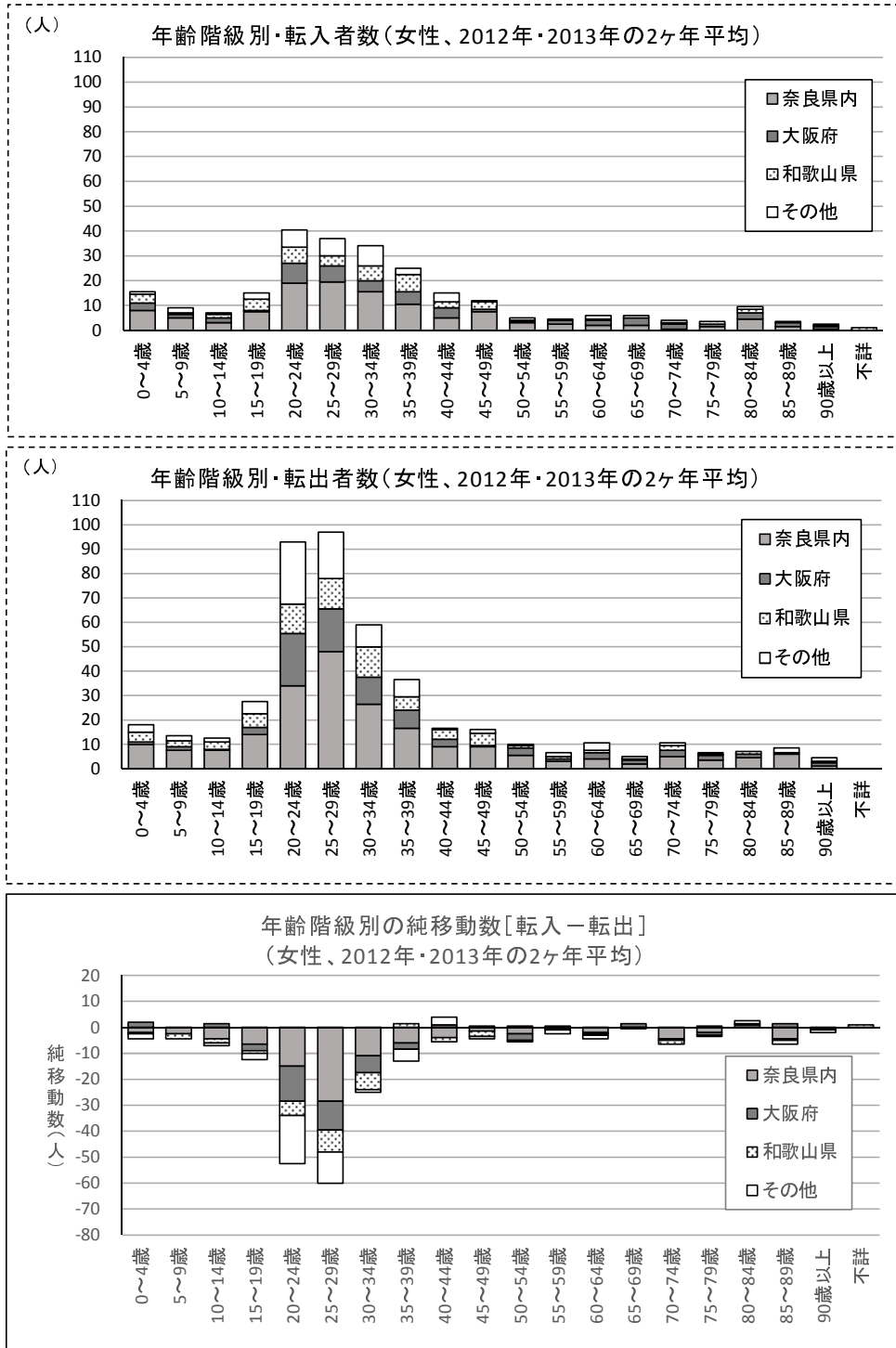
○総数とほぼ同様の傾向を示している。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012・2013年の2ヶ年平均)

③ 女性

○男性と転出者を比較すると、15～19歳が少なく、30～34歳が多くなっている。

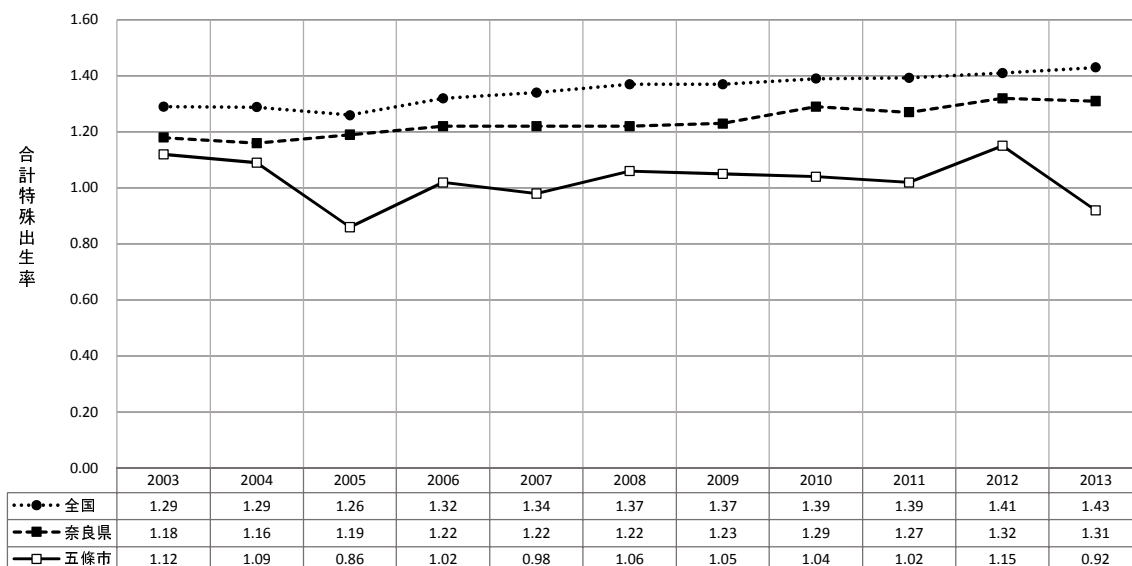


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012・2013年の2ヶ年平均)

(8) 合計特殊出生率と出生数の推移

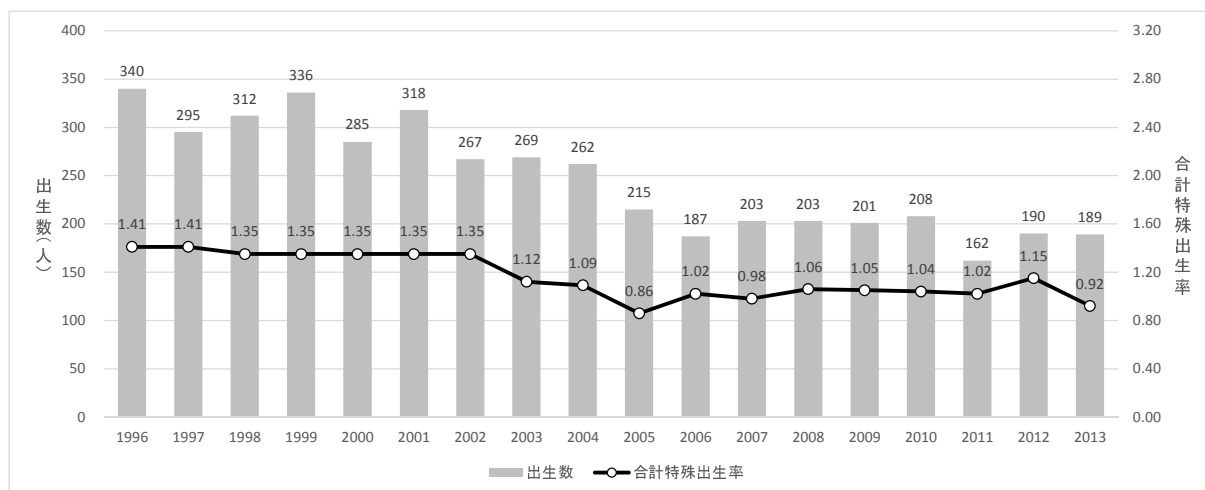
○合計特殊出生率をみると、奈良県は全国平均を 0.1 ポイント程度下回っているが、五條市は奈良県を下回る水準で推移している。

○女性の年齢階層別の出生数をみると、34 歳未満の年齢階層が全体の 80%を占めている。全国的には晩産化の傾向が指摘されているが、五條市においても、29 歳以下の出生割合が若干低下する傾向にある。



(出典) 全国、奈良県：厚生労働省「人口動態統計」、五條市：五條市保健福祉センター

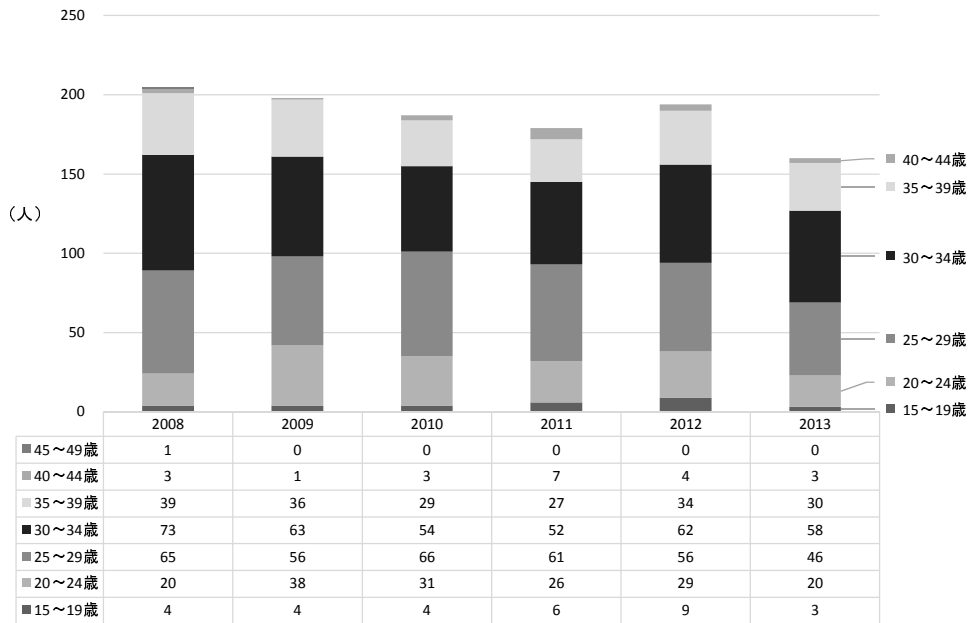
合計特殊出生率の推移（全国、奈良県、五條市）



(出典) 合計特殊出生率：「人口動態保健所・市区町村別統計」（2002 年まで）、「五條市保健福祉センター」（2003 年～2013 年）、出生数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

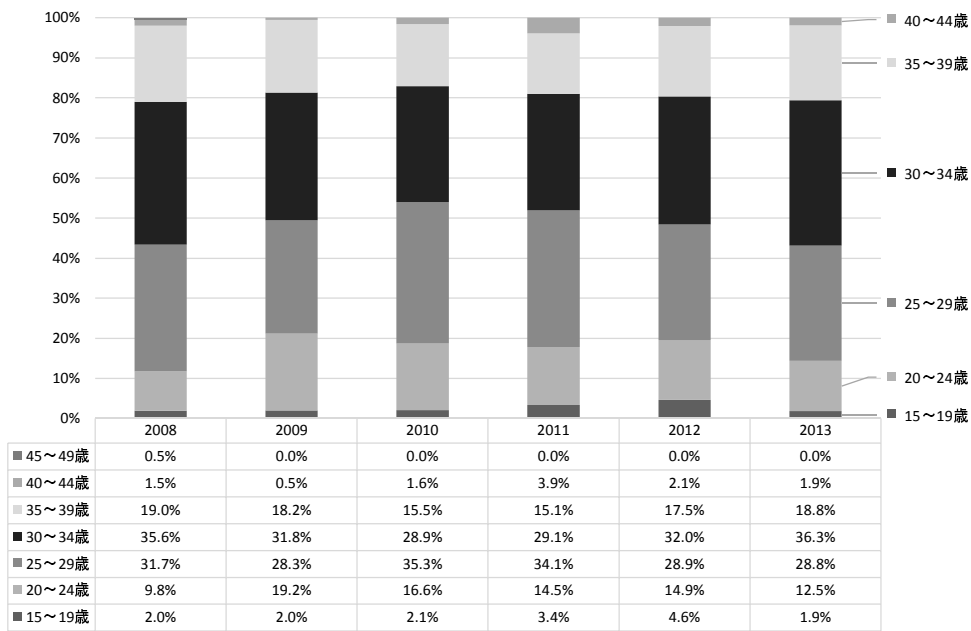
五條市における合計特殊出生率と出生数の推移

年齢階層別・出生数の推移



(出典) 奈良県「人口動態統計」

年齢階層別・出生数の推移



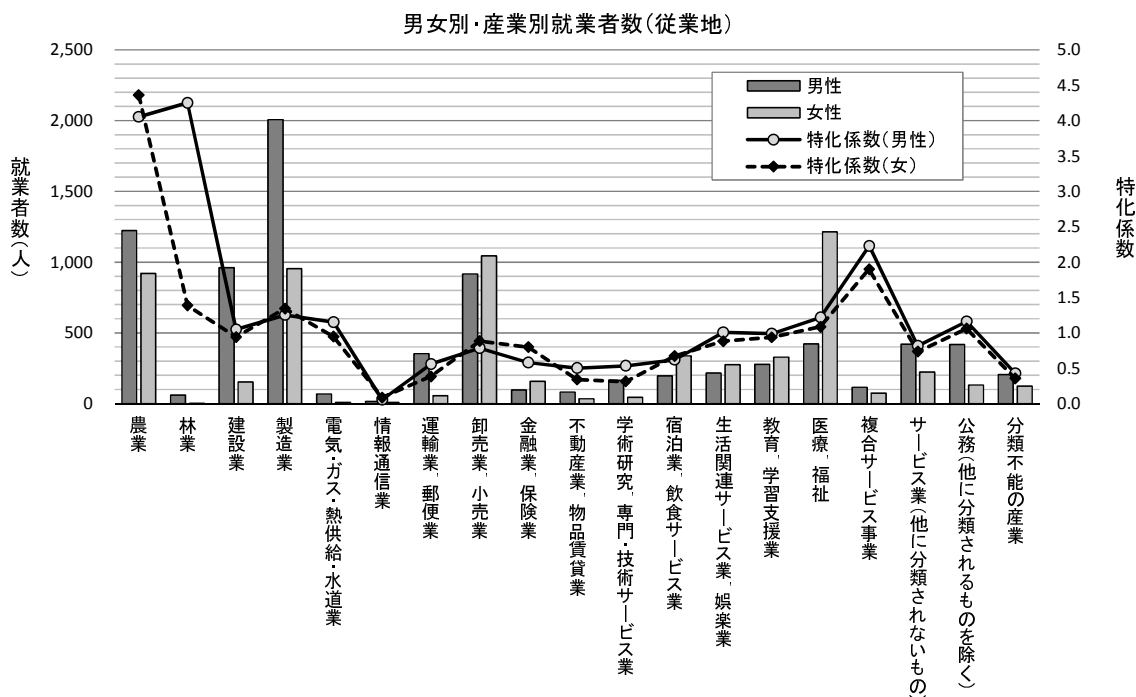
(出典) 奈良県「人口動態統計」

(9) 雇用や就業の状況

ア. 市内の就業者数

○就業者の多い産業として、男性は農業、建設業、製造業、卸売業・小売業があり、女性は農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が挙げられる。

○特化係数については、男女とも農業が高いほか、男性の林業が高い。また、男女とも複合サービス事業（郵便局（郵便業除く）、協同組合）が高くなっている。他の産業は1.0に満たないものが多い。



※ 男女合計の就業者数が10人未満の産業は表示していない

(出典) 総務省「国勢調査」(平成22年度)

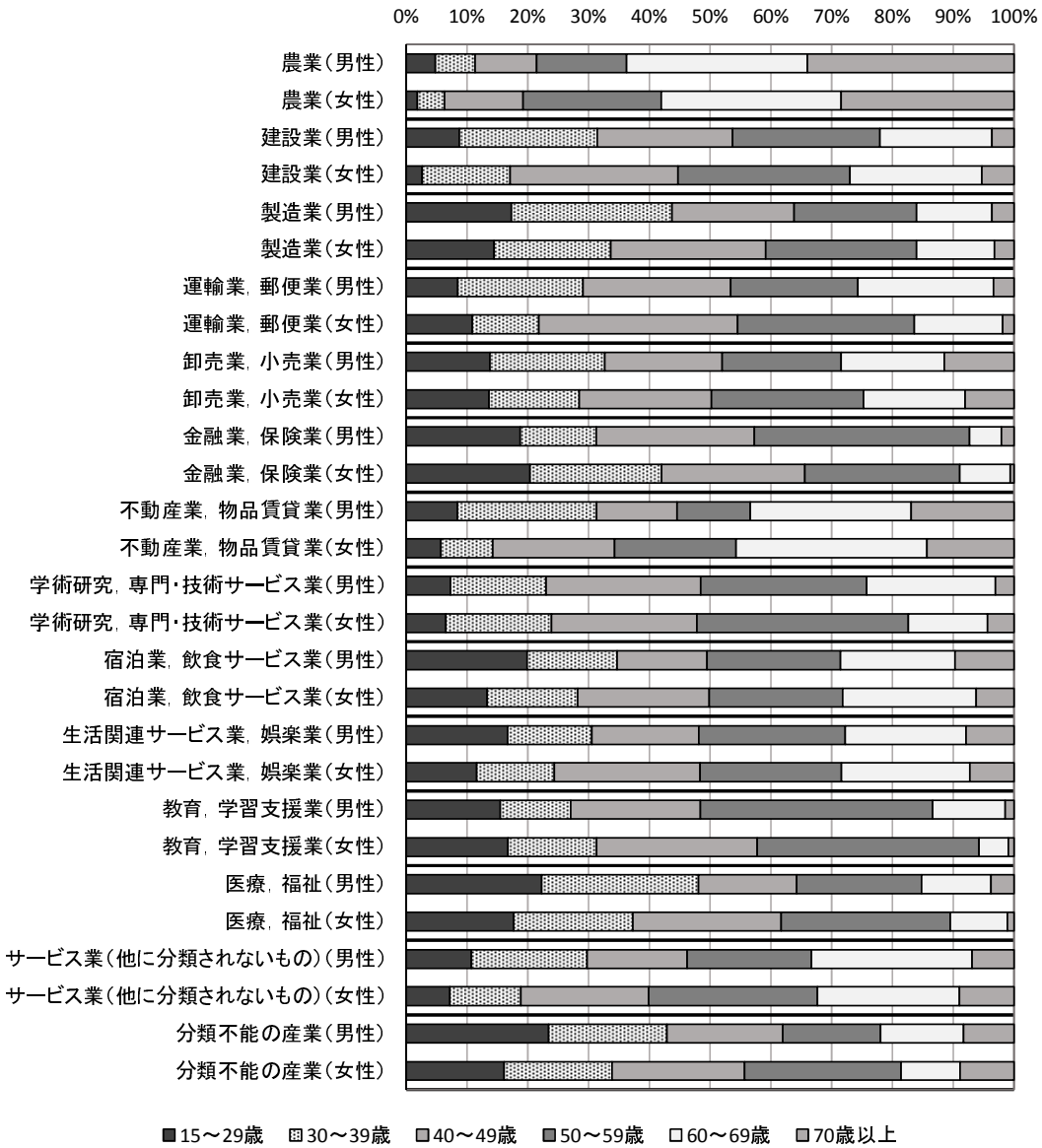
※ 特化係数：本市の構成比と全国の構成比を比較した係数。

特化係数が「1」の場合は全国と同じで、「1」よりも大きい場合は、構成比が全国水準を上回っていることを示す。

イ. 市内就業者の年齢構成

- 農業において、男女とも 60 歳以上の就業者が 60% を占め高齢化が進んでいる。
- 他の産業については、年齢構成に極端な偏りは見受けられない。

市内就業者の年齢構成



※ 男女合計の就業者数が 100 人を超える産業のみ表示

(出典) 総務省「国勢調査」(平成 22 年度)

2. 将来人口の推計・分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）、日本創成会議の将来人口推計を用いて、自然増減及び社会増減が将来人口に与える影響についての分析等を行う。

ア. 将来人口推計

推計パターン 1（社人研推計準拠）：

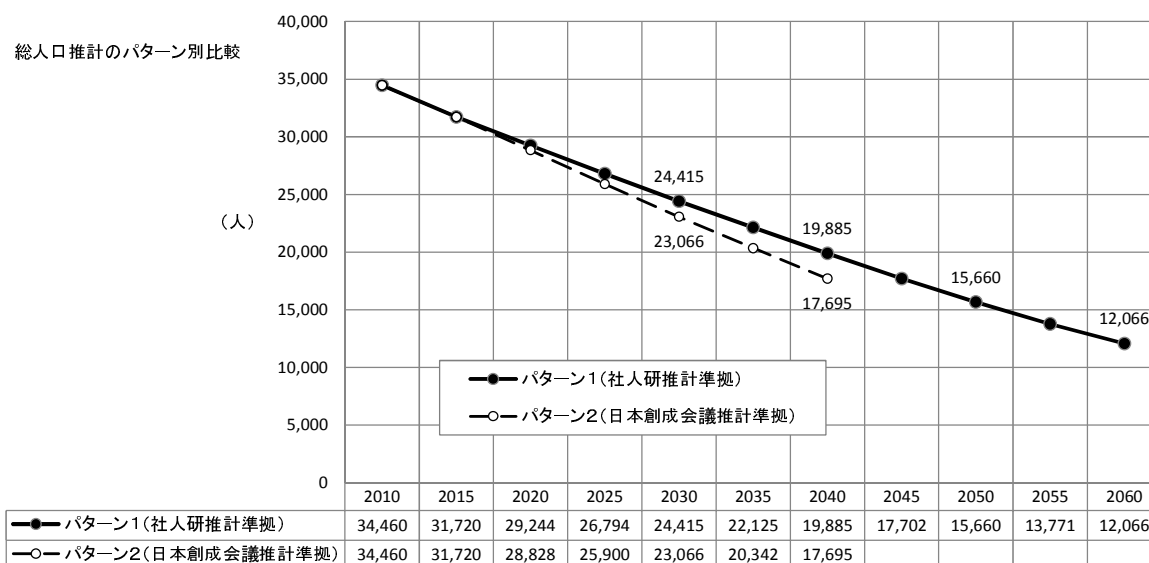
- ・主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

推計パターン 2（日本創成会議推計準拠）：

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ・出生・死亡に関する仮定は、パターン 1 と同様。
- ・移動に関する仮定は、全国の移動総数が、社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せず、2035～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて、純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

イ. 推計パターンによる総人口の比較

- パターン 1 では、2010 年の 3.4 万人から減少を続け、2040 年時点で 2.0 万人、2060 年時点で 1.2 万人になることが見込まれている。
- 本市では人口流出傾向にあることから、移動が縮小しないパターン 2 では人口減少がさらに進み、2040 年時点で 1.8 万人になることが見込まれている。
- 2040 年時点において、パターン 1 とパターン 2 では、2 千人程度の差が生じる。



推計パターンによる総人口の比較

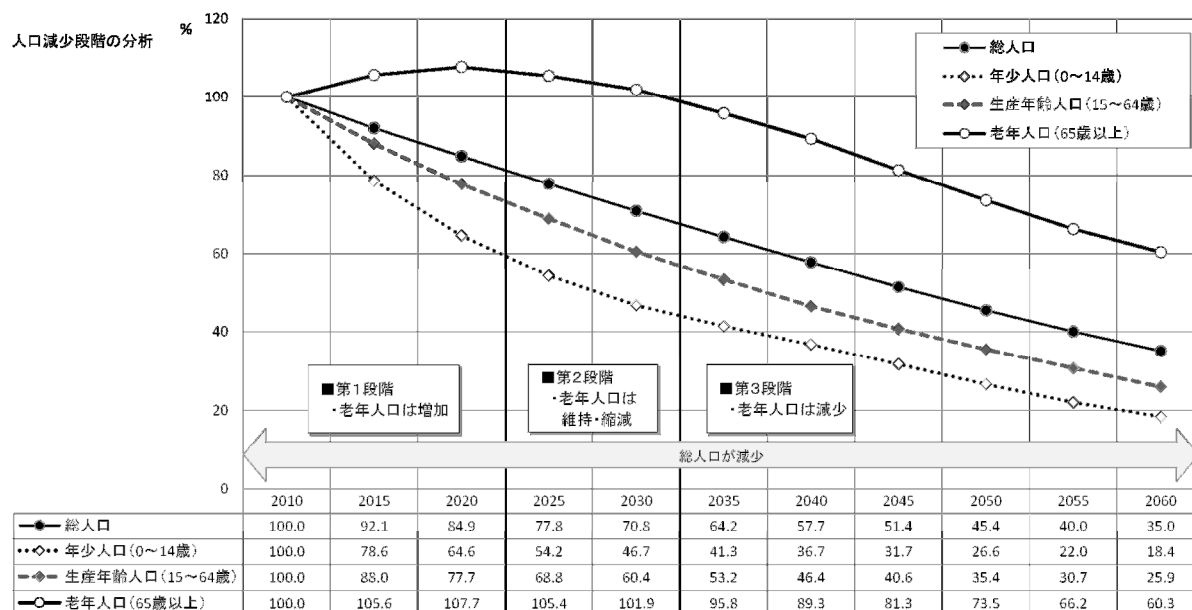
ウ. 人口減少段階の分析

○推計パターン1（社人研推計準拠）によると、2010年人口を100とした場合の年齢3階層別の人口推移は、総人口、年少人口、生産年齢人口は概ね同様の推移となっている。老年人口は増加段階、微減段階、減少段階の3段階に分けられる。

○2010年以降、総人口は減少を続けており、老年人口が増加している2020年までの期間が「第1段階」に該当する。

○2025年、2030年については、老年人口の2010年のピークからの減少率が10%以内の微減に留まっており、「第2段階」に属する。

○2035年以降は、老年人口の減少がさらに進み、人口減少段階も「第3段階」に進行する。



※第2段階における老年人口の「維持・微減」については、老年人口のピーク(2050年)に対する減少率が10%以内である年が該当すると判定している。

総人口・老年人口の動向に基づく人口減少段階

3. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を把握するために、推計パターン1（社人研推計準拠）をベースとし、自然増減に影響する「出生率」と、社会増減に影響する「人口移動」のそれぞれに関する設定を変更したシミュレーションを実施する。

シミュレーション1（出生率上昇）：

- ・推計パターン1をベースとし、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション2（出生率上昇+移動ゼロ）：

- ・推計パターン1をベースとし、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となった場合）のシミュレーション。

ア. 自然増減、社会増減の影響度の分析

- 本市の場合、自然増減の影響度が111.8%（影響度「4」）、社会増減の影響度が123.4%（影響度「4」）となっている。
- 人口移動については転出超過基調であることから、市外への転出を抑制しつつ、人口の自然増につながる施策の両面に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると言える。
- 他自治体と比較すると、自然増減・社会増減のいずれも影響度が大きく、本市の人口減少問題はより深刻な状況にあるといえるが、その分、人口増に向けた施策が効果を発揮した場合の影響も大きくなると考えられる。

自然増減・社会増減の影響度

分類	分析対象		2040年の推計人口	影響度判定	
				判定式＝比較対象÷基準	影響度
自然増減の影響度	[基準]	パターン1	19,885人	111.8%	4
	[比較対象]	シミュレーション1	22,225人		
社会増減の影響度	[基準]	シミュレーション1	22,225人	123.4%	4
	[比較対象]	シミュレーション2	27,424人		

※「影響度」は以下の判定式の値に基づいて設定している。

【自然増減の影響度】

「1」＝100%未満、 「2」＝100～105%未満、 「3」＝105～110%未満

「4」＝110～115%未満、 「5」＝115%以上

【社会増減の影響度】

「1」＝100%未満、 「2」＝100～110%未満、 「3」＝110～120%未満

「4」＝120～130%未満、 「5」＝130%以上

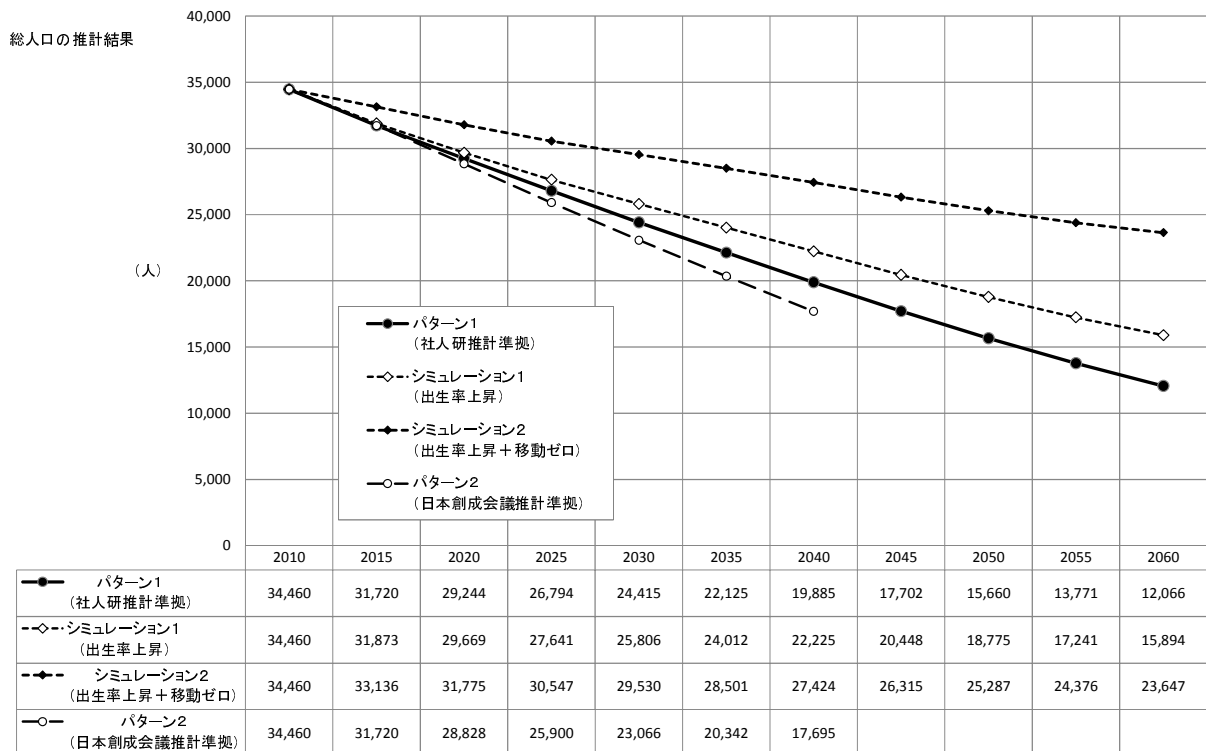
県内他市における自然増減・社会増減の影響度

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1		香芝市 葛城市	生駒市		
	2			奈良県 橿原市 桜井市	奈良市	
	3			大和郡山市 天理市	大和高田市 御所市	
	4				五條市 宇陀市	
	5					

イ. 総人口の分析

○2040年の総人口で比較すると、パターン1の2.0万人に対し、出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には2.2万人となることが見込まれる。

○出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、転出超過傾向にあるものが転出ゼロとなるため、2.7万人となることが見込まれる。



推計ケース別の人口動向の比較

ウ. 人口構造の分析

- 2010年から2040年への人口構造の変化をパターン1、シミュレーション1、2それぞれ比較し分析を行う。
- パターン1においては、総人口の減少が最も進行する。特に0～14歳の年少人口の減少率がマイナス63.3%となり、年少人口は半分以下になることが見込まれている。
- 出生率の上昇を想定するシミュレーション1では、65歳以上人口の増加率は変わらないが、年少人口がマイナス22.7%の減少に改善することが見込まれる。また、20～39歳の女性人口についても若干の減少抑制が見込まれる。
- 出生率の上昇かつ人口移動が均衡した場合を想定するシミュレーション2では、社会移動による転出がなくなることから、年少人口は微増が見込まれる。特に、0～4歳人口の増加率は30.8%と増加幅が大きい。15～64歳の生産年齢人口は減少幅がマイナス32.8%となり、パターン1、シミュレーション1と比較すると20%程度改善することが見込まれる。また、20～39歳の女性人口については減少幅がパターン1の58.4%から34.8%まで改善することが見込まれている。

推計ケース別の人口構造の比較（2040年時点）

年		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	34,460	3,937	1,017	20,550	9,973	3,351
2040年	パターン1	19,885	1,443	419	9,536	8,906	1,396
	シミュレーション1	22,225	3,043	939	10,277	8,906	1,567
	シミュレーション2	27,424	4,137	1,331	13,807	9,481	2,184
	パターン2	17,695	1,199	326	7,970	8,526	1,028

(単位:人)

年		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年 ⇒2040年 増減率	パターン1	-42.3%	-63.3%	-58.8%	-53.6%	-10.7%	-58.4%
	シミュレーション1	-35.5%	-22.7%	-7.7%	-50.0%	-10.7%	-53.2%
	シミュレーション2	-20.4%	5.1%	30.8%	-32.8%	-4.9%	-34.8%
	パターン2	-48.7%	-69.5%	-68.0%	-61.2%	-14.5%	-69.3%

(単位:人)

エ. 老年人口比率の変化（長期分析）

○パターン 1 においては、老年人口（65 歳以上人口）比率は、上昇し続け、2060（平成 72）年時点では 49.9%になると見込まれている。

○シミュレーション 1 においては、出生率の上昇から、高齢人口比率はパターン 1 よりも低い水準で推移し、2040（平成 52）年時点の 40.1%で頭打ちとなり、その後は減少に転じることが見込まれている。

○シミュレーション 2 においては、社会移動による影響がなくなることから老年人口比率は最も低い水準で推移し、2030（平成 42）年時点で 35.6%に達し、その後は減少に転じることが見込まれている。

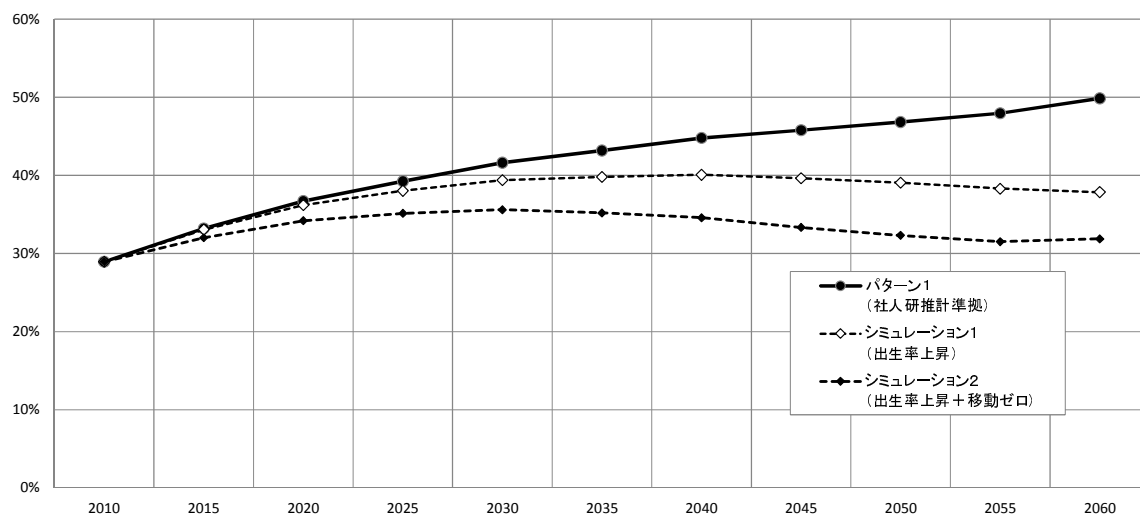
推計ケース別の年齢 3 階層別人口構成比率の比較

■パターン1	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	34,460 人	31,720 人	29,244 人	26,794 人	24,415 人	22,125 人	19,885 人	17,702 人	15,660 人	13,771 人	12,066 人
人口構成比率											
年少人口(0~14歳)	11.4%	9.7%	8.7%	8.0%	7.5%	7.4%	7.3%	7.0%	6.7%	6.3%	6.0%
生産年齢人口(15~64歳)	59.6%	57.0%	54.6%	52.8%	50.9%	49.5%	48.0%	47.2%	46.5%	45.8%	44.1%
老年人口(65歳以上)	28.9%	33.2%	36.7%	39.2%	41.6%	43.2%	44.8%	45.8%	46.8%	47.9%	49.9%
〔うち75歳以上〕	15.9%	18.0%	19.6%	22.9%	25.8%	27.7%	29.5%	30.3%	31.4%	32.1%	32.9%

□シミュレーション1	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	34,460 人	31,873 人	29,669 人	27,641 人	25,806 人	24,012 人	22,225 人	20,448 人	18,775 人	17,241 人	15,894 人
人口構成比率											
年少人口(0~14歳)	11.4%	10.2%	10.0%	10.8%	12.0%	13.0%	13.7%	13.7%	13.7%	13.8%	14.2%
生産年齢人口(15~64歳)	59.6%	56.8%	53.8%	51.2%	48.7%	47.2%	46.2%	46.6%	47.2%	47.9%	48.0%
老年人口(65歳以上)	28.9%	33.1%	36.2%	38.0%	39.4%	39.8%	40.1%	39.6%	39.1%	38.3%	37.9%
〔うち75歳以上〕	15.9%	17.9%	19.3%	22.2%	24.4%	25.6%	26.4%	26.2%	26.2%	25.6%	25.0%

□シミュレーション2	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	34,460 人	33,136 人	31,775 人	30,547 人	29,530 人	28,501 人	27,424 人	26,315 人	25,287 人	24,376 人	23,647 人
人口構成比率											
年少人口(0~14歳)	11.4%	10.1%	10.1%	11.3%	12.9%	14.3%	15.1%	15.0%	14.9%	14.8%	15.1%
生産年齢人口(15~64歳)	59.6%	57.9%	55.7%	53.5%	51.5%	50.6%	50.3%	51.7%	52.8%	53.7%	53.0%
老年人口(65歳以上)	28.9%	32.0%	34.2%	35.1%	35.6%	35.2%	34.6%	33.3%	32.3%	31.5%	31.9%
〔うち75歳以上〕	15.9%	17.2%	18.1%	20.4%	21.8%	22.2%	22.3%	21.5%	20.9%	19.8%	19.0%

老年人口比率の長期推計



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

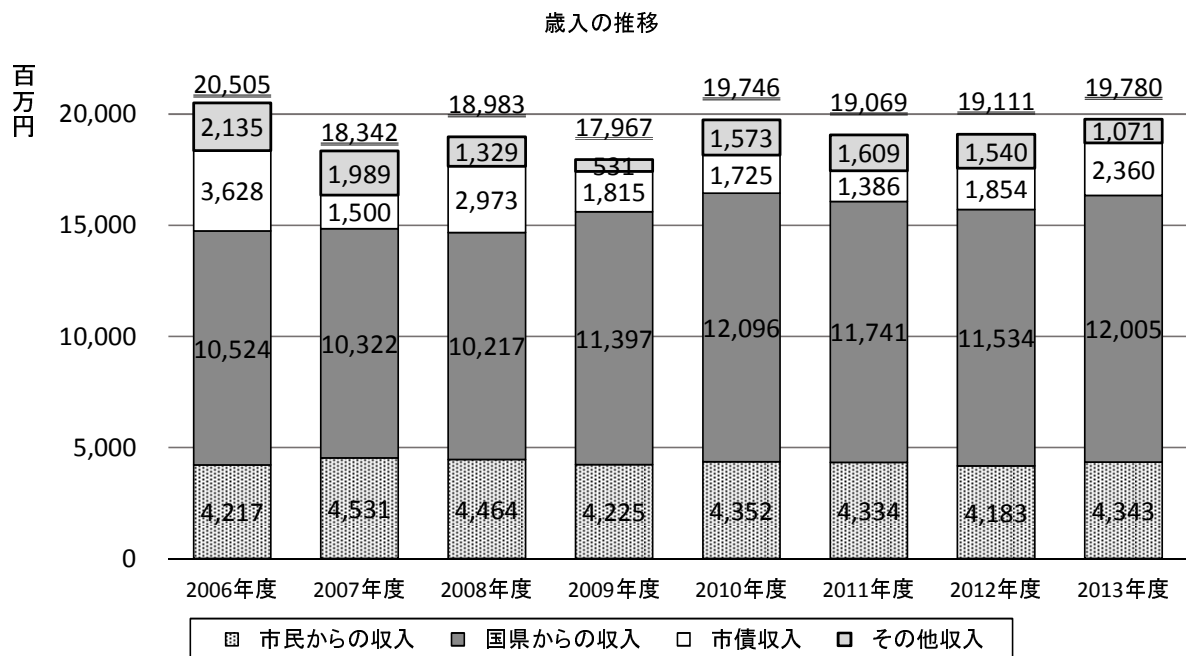
(1) 財政収支の現状と人口減少による影響

ア. 歳入の現状（一般会計）

○歳入は、合併翌年の2006年度は200億円を超えていたが、景気低迷等による市民からの収入の減少や行財政改革に伴う市債、その他収入（基金を切り崩した繰入金）の減少により、2009年度には180億円を下回るまで減少した。

○2010年度以降は地方交付税等の増加による国県からの収入増加や、繰越金の増加によるその他収入の増加により、190億円台で推移している。

○収入の内訳は、地方交付税をはじめとした国県からの収入割合が多く、市民からの収入は少なく、国や県の財源措置の影響を大きく受ける財務体質である。2010年度以降は国県からの収入割合が61%程度、市民からの収入は22%程度となっている。

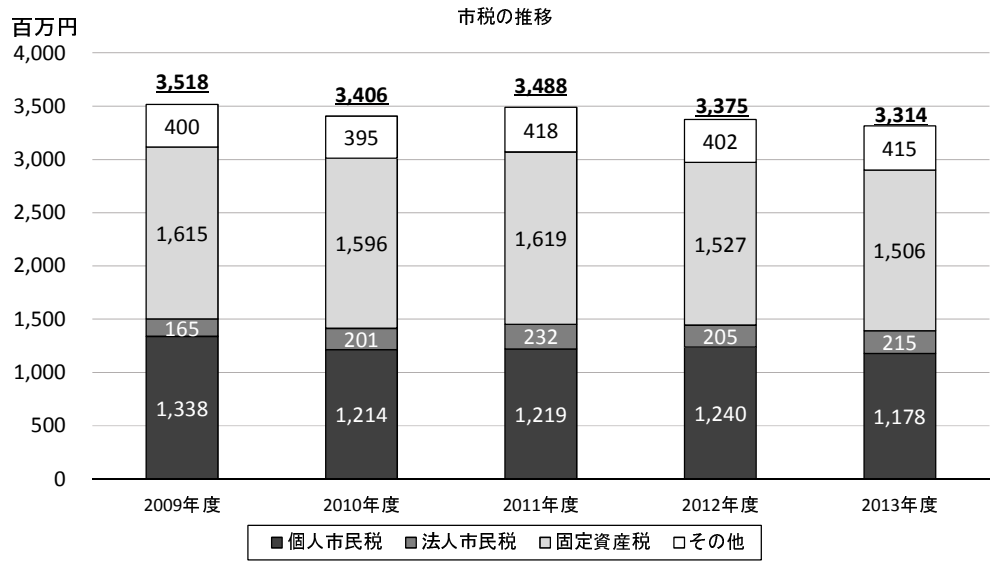


※市民からの収入:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料

※国県からの収入:地方交付税、交付金等、国庫支出金、県支出金

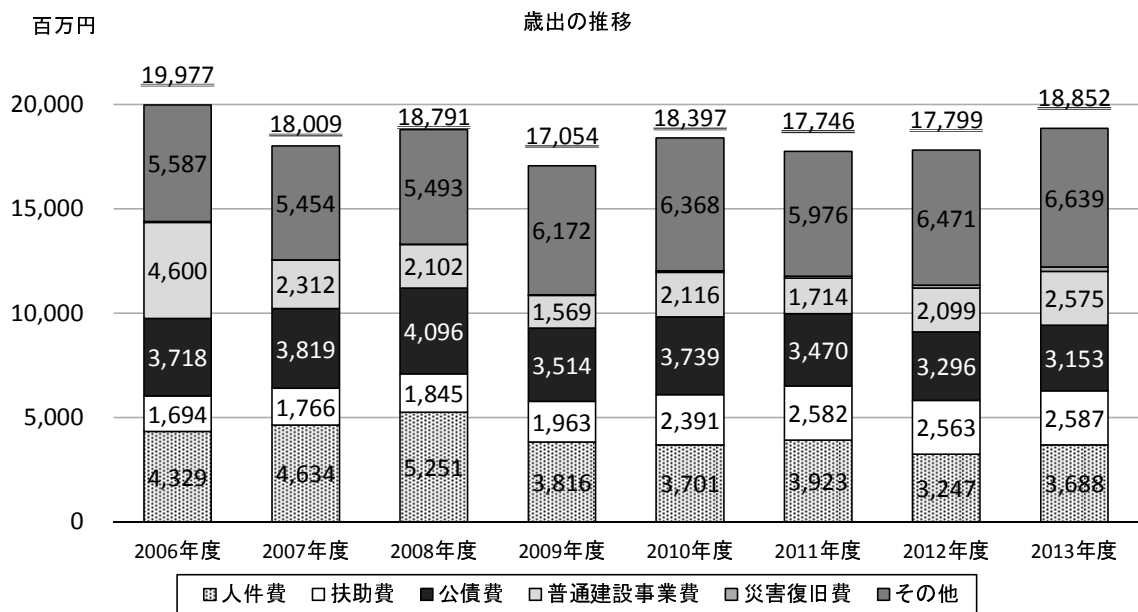
※その他収入:繰入金、繰越金、諸収入等

○市民からの収入の 80%程度を占めている市税は、減少傾向にある。その内訳をみると、市民税、固定資産税が大部分を占めており、いずれも減少傾向にあり、今後もこの傾向が続くと想定される。



イ. 歳出の現状（一般会計）

- 歳出は、合併翌年の2006年度は200億円近くあったが、五條市新行政改革大綱及び五條市集中改革プランに基づく行財政改革を進めたことにより人件費や公債費、普通建設事業費が減少し、2009年度には約170億円となった。
- 2010年度以降は国の経済対策である地域活性化臨時交付金の活用による普通建設事業費等の増加や、生活保護費、障害福祉費などの扶助費の増加、医療・介護給付費の増加等に伴う特別会計への繰出金の増加などによるその他費用の増加、消防庁舎やし尿処理施設、小・中学校の耐震補強など必要な施設整備にかかる普通建設事業費などの増加により180億円前後で推移し、2013年度には190億円近くにまで総額が増えている。
- 扶助費は老年人口の増加等に伴い今後も増加することが想定される。

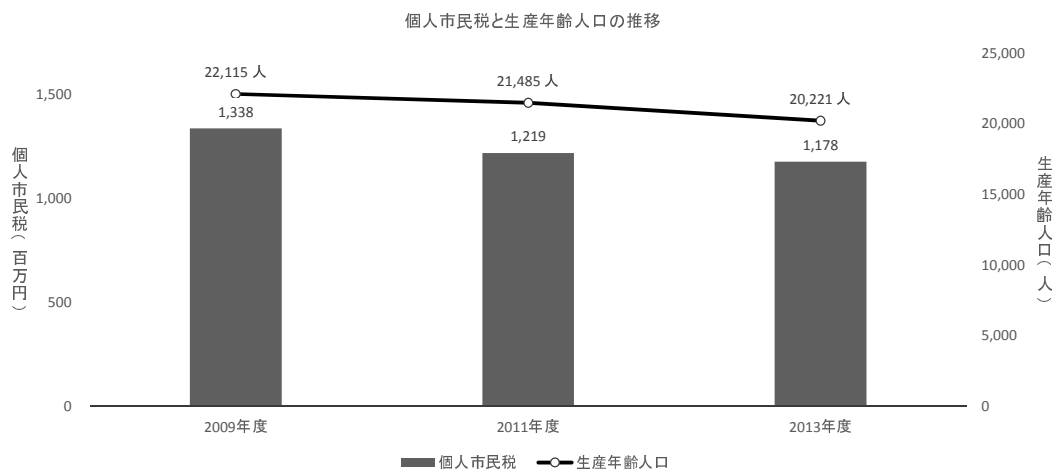


※扶助費：子ども手当、生活保護費、社会福祉費、老人福祉費

※その他：消耗品・光熱水費などの物件費、補助金・負担金などの補助費、国保・介護保険・下水道などへの繰出金

ウ. 人口減少による個人市民税収入に対する影響

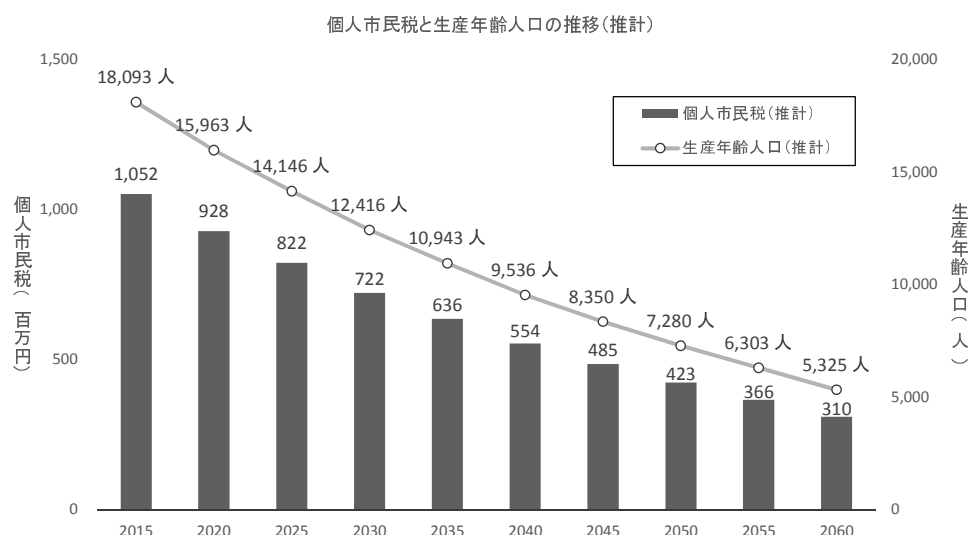
○2009年度から2013年度の個人市民税と生産年齢人口の推移をみると、生産年齢人口の減少と個人市民税の減少が対応している。このことから、個人市民税は生産年齢人口の影響を受けると考えられる。



(出典) 個人市民税: 奈良県「県内市町村普通会計決算(速報)」(平成21年度～平成25年度)
 生産年齢人口: 奈良県 統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」(平成21年度～平成25年度)

○2009年度から2013年度の5年間の平均値をみると、個人市民税は約12.4億円、生産年齢人口は2.13万人であり、一人あたり納税額の平均値は58,139円となる。

○一人あたりの納税額が一定で推移すると仮定すると、生産年齢人口に比例して個人住民税も減少し、2020年時点で約9.3億円、2040年時点では約5.5億円となることが想定される。



(出典) 生産年齢人口推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

5. 人口の将来展望（構成内容案）

（1）目指すべき人口の方向

ア. 現状と課題の整理

本市では、テクノパーク・なら工業団地の開発などにより、1970年以降減少していた人口が1985年から1995年にかけて一時増加に転じたが、その後は再度減少し始め、特に2000年以降の減少幅が大きくなっている。

人口減少は、老年人口が増加する2020年までの「第1段階」、老年人口が微減する2020年から3035年までの「第2段階」、老年人口の減少幅も大きくなる2035年以降の「第3段階」に大きく分けられ、総人口の減少とともに、全ての年齢階層における人口減少が迫っている。

自然増減は一貫して減少傾向にあり、合計特殊出生率は全国平均、県平均より低い水準で推移している。社会増減は総人口が一時増加した1995年以降2007年まで転出超過が進み年間400人以上の社会減となった。その後も転出超過が多い状態が続いている。

自然増減と比較すると2000年から2009年にかけては社会減が自然減の2倍程度で、総人口の減少に及ぼす影響が大きかった。自然減が続いていることもあり、2010年以降は社会減と自然減はほぼ同じ水準となっている。

年齢階層別人口移動では、1980年から2010年にかけて全体の傾向は変わっていない。本市では、男女ともに義務教育を終える15歳から転出超過が目立ち始め、20歳から24歳の大学等への進学、就職時期に最も多く転出することが特徴となっている。男女別では男性に比べて女性の転出超過数が多い。

将来人口推計は、主に2005年から2015年の人口動向を考慮し、移動率は将来全域的に縮小すると仮定した国立社会保障・人口問題研究所における推計に準拠した場合、総人口は2015年の31,720人から2060年には12,066人へと減少して行く。

また、生産年齢人口と老年人口の比率は、それぞれ2015年の57.0%と33.2%から2060年には44.1%と49.9%へと世代構成が大きく変化する。

以上のことから、全国平均・県平均の合計特殊出生率よりも低い水準であることに加え、15歳以降34歳までの年齢における転出超過から、既に大塔や西吉野等の一部の地区で生じている地域コミュニティ活動の担い手やサービス供給者の減少や納税者の減少、高齢者の増加に伴う歳出増加などにより地域を維持していくことが全市的に困難になることが予想され、こうした人口問題への対応が必要であると考えられる。

イ. 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、社会増減が将来人口に与える影響が大きいことも鑑み、的確な施策を展開し人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組みにおいて、次の2つの基本姿勢を共有することが重要になる。

基本姿勢1 若い世代、子どもを産み育てる世代を増加させる。

本市の特性として、合計特殊出生率が全国平均より低く、更に県平均より低いこと、また15歳から30歳代にかけて、特に20歳から24歳の転出が多いことがあげられる。

若い世代や子どもを産み育てる世代が安心して定住することができる取組みが重要である。

基本姿勢2 地域内で暮らすための経済・産業基盤を充実させる。

生産量日本一の柿や伝統ある林業など地域に根ざした産業のほか、テクノパーク・なら工業団地や北宇智工業団地をはじめとした産業拠点が確保されている。また、市内には旧街道や五新鉄道跡地、世界遺産など歴史・文化があり、京奈和自動車道の開通により道路網も充実する。

この様な地域の資源、強みを活かし、暮らしと仕事のあるまちづくりに取り組むことが重要である。

(2) 人口の将来展望

ア. 仮定値の設定

国の長期ビジョンや奈良県の人口ビジョンにおける合計特殊出生率や純移動率の設定状況を勘案しつつ、前述の目指すべき将来の方向及び本市の現状を踏まえ、次の通り仮定値を設定し将来人口を展望する。

①合計特殊出生率

若い世代の希望をかなえ、人口減少を克服するため、2060年時点の合計特殊出生率の目標値は国の長期ビジョンに示す人口置換水準（2.07）としつつ、本市の合計特殊出生率は全国平均、県平均より低い水準であることから、2060年までの間は、奈良県の仮定値の考え方を参考に、現状の出生率をベースに5年間で0.1ずつ上昇させるよう段階的に改善を図る。

具体的には、2013年までの10年間の平均値の1.02から、2020年には1.22程度、2040年には1.62程度、2060年には2.07程度まで合計特殊出生率を上昇させることを目指す。

②純移動率

社会増減の傾向と課題を踏まえ、特に若年層の転出抑制や市外からの転入促進を進め、2020年までに純移動を均衡（ゼロ）させることを目指す。さらに、長期的には本市の根本的な課題である公共交通による都心部との交通利便性改善や、市内及び市外の買い物客が訪れる商業施設の誘致・整備等に取り組み、社会増を目指す。

イ. 長期的な見通し

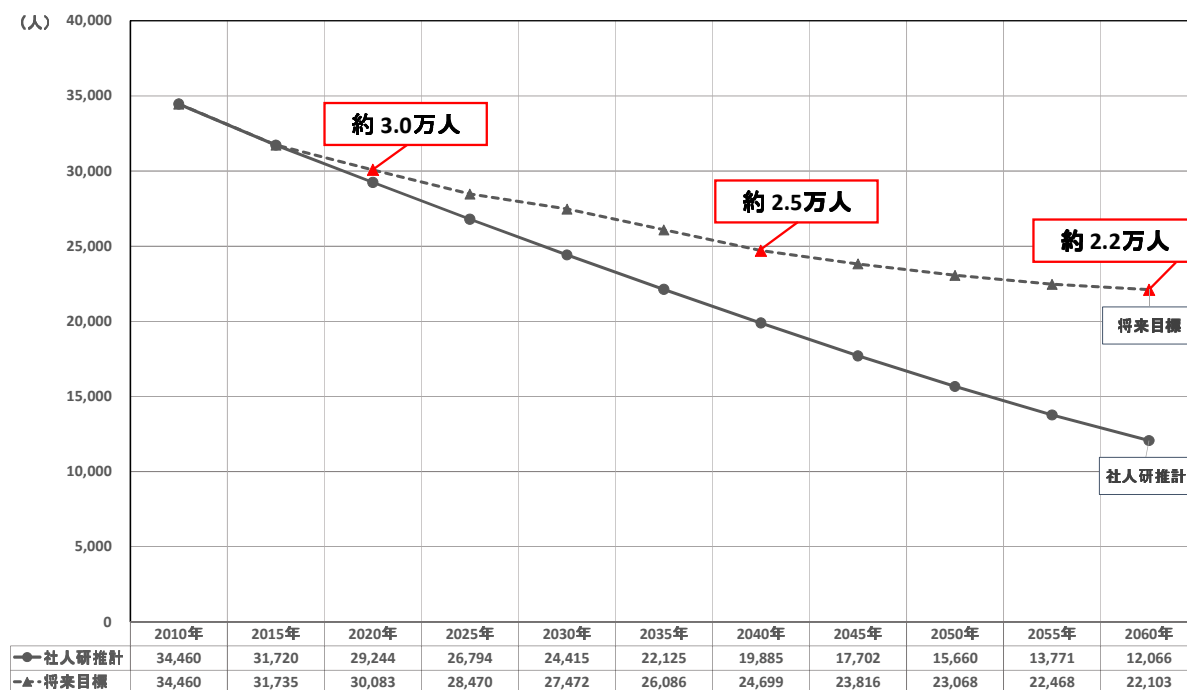
①人口の推移と長期的な見通し

本市の目指す人口として、下記のとおり将来目標を設定する。

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2020年時点で3万人、2040年時点で2万人を下回り、2060年時点では約1.2万人まで減少することが見込まれている。

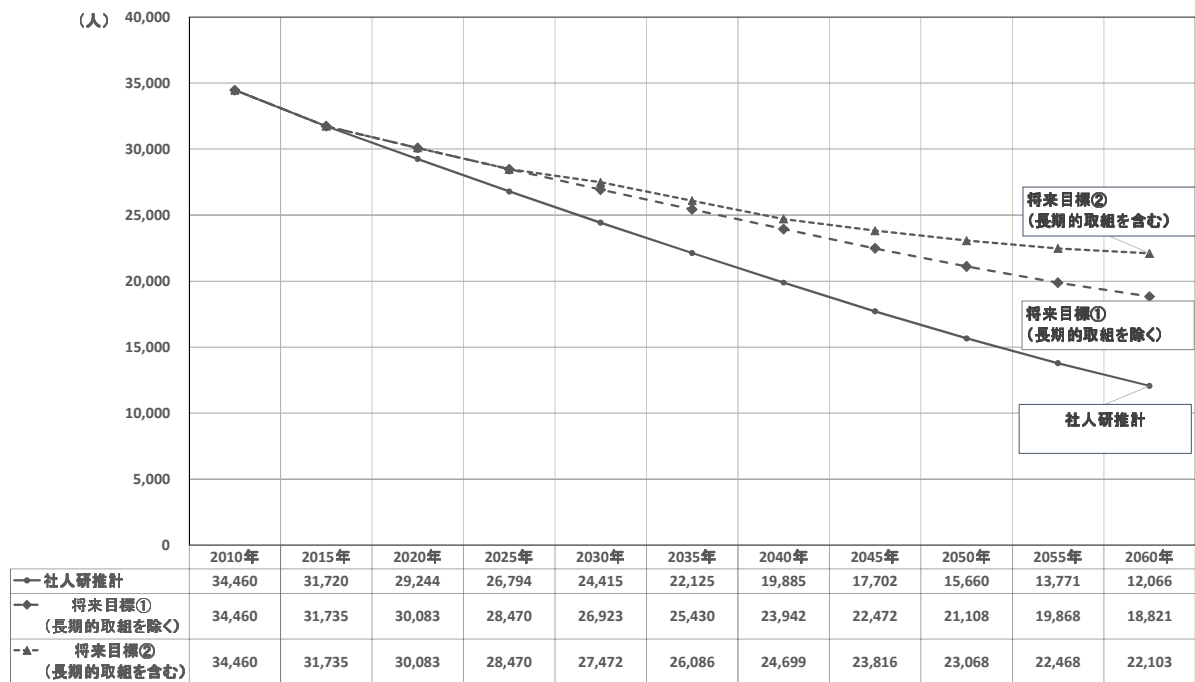
将来目標を達成することにより、減少は緩和され、2020年時点で3万人を維持し、2040年時点で約2.5万人、2060年時点で約2.2万人となる。

将来目標の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計との2040年時点の比較で約5千人、2060年時点の比較で約1万人の減少抑制となる。



社人研推計と将来目標推計別の総人口の比較

計画期間の取り組みによるケース（長期的取組を除くケース）のみでは 2040 年時点で約 2.4 万人、2060 年時点で約 1.9 万人を維持することができる。



推計ケース別の総人口の比較

②人口構造の変化

年齢階層別の推計人口の構造について、将来目標を達成した場合と国立社会保障・人口問題研究所の推計を比較してみると、年少人口の割合は 2040 年時点で 4.0 ポイント、2060 年時点で 7.5 ポイントの改善効果があり、生産年齢人口の割合は 2040 年時点で 3.3 ポイント、2060 年時点で 10.1 ポイントの改善効果が見込まれる。老年人口の割合は 2040 年時点でマイナス 7.3 ポイント、2060 年時点でマイナス 17.5 ポイントの改善となり、2060 年時点の人口構成比で約 50%を占める推計から約 32%まで低下する改善効果が見込まれる。

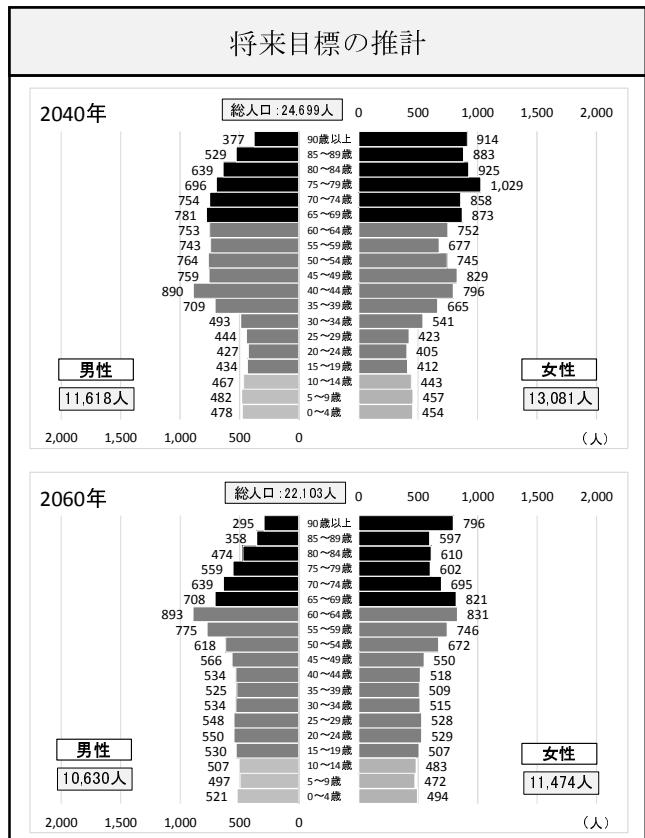
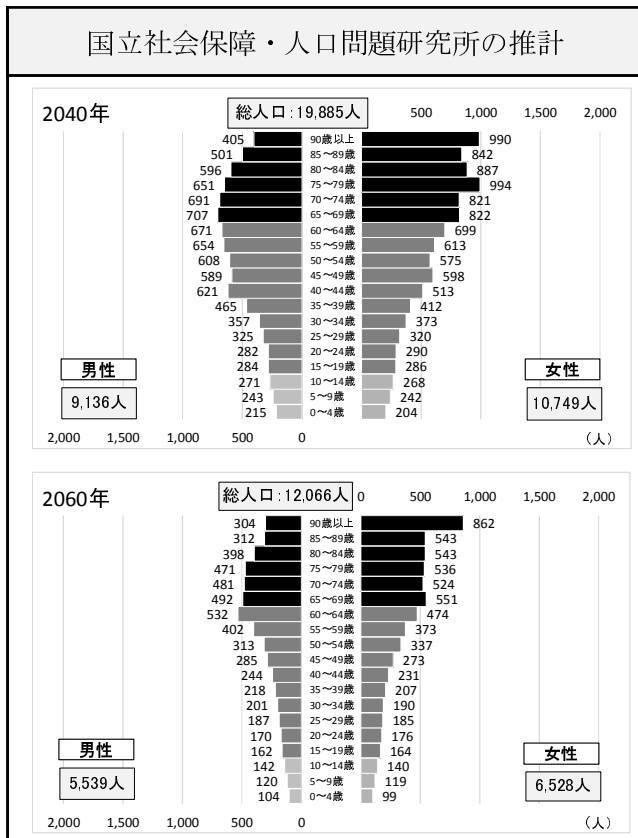
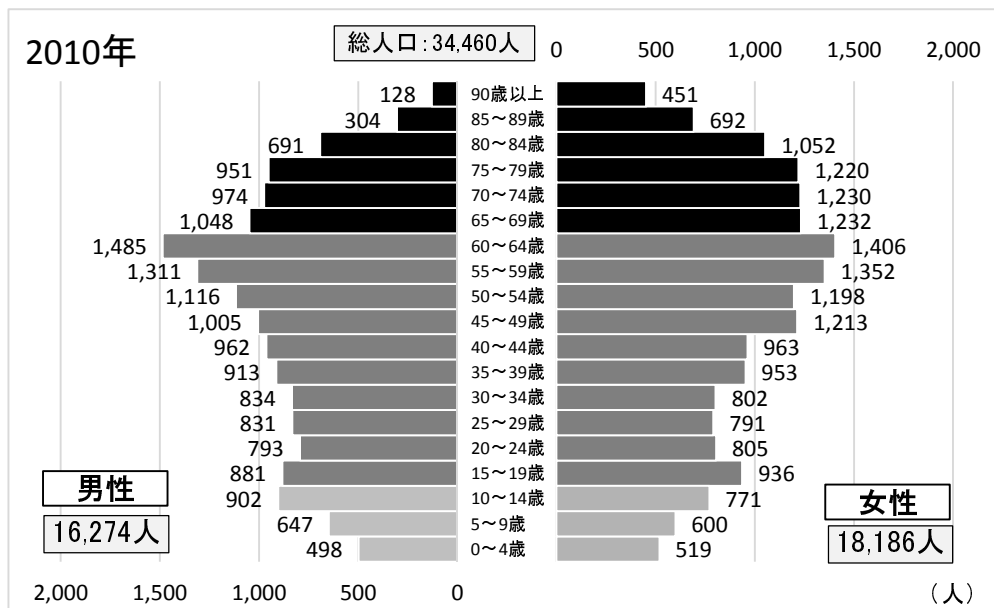
社人研推計と将来目標の年齢 3 階層別人口構成の比較

推計区分	年齢階層区分	2040年		2060年	
		人数	割合	人数	割合
a) 社人研推計	年少人口	1,443	7.3%	725	6.0%
	生産年齢人口	9,536	48.0%	5,325	44.1%
	老年人口	8,906	44.8%	6,016	49.9%
b) 将来目標	年少人口	2,781	11.3%	2,974	13.5%
	生産年齢人口	12,660	51.3%	11,977	54.2%
	老年人口	9,258	37.5%	7,152	32.4%
差分 (b - a)	年少人口	1,338	4.0%	2,250	7.5%
	生産年齢人口	3,124	3.3%	6,652	10.1%
	老年人口	352	-7.3%	1,136	-17.5%

③人口ピラミッドの比較

2010年時点の人口ピラミッドと、国立社会保障・人口問題研究所の推計、将来目標の推計を比較すると、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年時点で年齢階級が低くなるにつれて人口が少なくなる構造に変化するのに対し、将来目標の推計では年少人口及び生産年齢人口の増加により人口構造の改善がみられる。

2060年時点は国立社会保障・人口問題研究所の推計では全体の人口が大幅に減少するとともに、多少老年人口の割合が少なくなるものの年齢階級が低くなるにつれて人口が少なくなる構造が維持されるのに対し、将来目標の推計では老年人口の割合が少なくなる一方、年少人口と生産年齢人口の割合が多くなり、人口構造の偏りが少なくなる。



五條市人口ビジョン

平成27年10月発行

五條市 市長公室 企画政策課

〒637-8501 奈良県五條市本町1丁目1番1号

電話 (0747) 22-4001 (代表) FAX (0747) 25-0629